

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第39期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 リゾートトラスト株式会社

【英訳名】 RESORTTRUST, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 勝康

【本店の所在の場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画・IR室長 相川 千絵

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画・IR室長 相川 千絵

【縦覧に供する場所】  
リゾートトラスト株式会社 東京本社  
(東京都渋谷区代々木四丁目36番19号リゾートトラスト東京ビル)  
リゾートトラスト株式会社 大阪支社  
(大阪市北区西天満四丁目15番18号 プラザ梅新)  
リゾートトラスト株式会社 横浜支社  
(横浜市港北区新横浜3-19-1 LIVMO ライジングビル3F)  
リゾートトラスト株式会社 静岡支店  
(静岡市葵区栄町三番地1 あいおいニッセイ同和損保静岡第一ビル6F)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	104,708	87,254	103,645	108,976	99,894
経常利益	(百万円)	14,352	5,444	10,916	13,341	9,443
当期純利益	(百万円)	7,433	507	4,184	3,300	5,415
包括利益	(百万円)	-	-	-	2,660	4,118
純資産額	(百万円)	57,940	50,798	60,273	61,379	64,883
総資産額	(百万円)	239,983	243,083	256,573	237,359	235,151
1株当たり純資産額	(円)	1,158.18	1,083.43	1,152.74	1,171.84	1,256.39
1株当たり 当期純利益金額	(円)	148.54	11.10	90.62	71.37	115.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	147.34	-	90.51	71.08	115.71
自己資本比率	(%)	23.9	20.6	20.7	23.0	25.0
自己資本利益率	(%)	13.05	0.94	8.10	6.12	9.55
株価収益率	(倍)	8.33	81.79	15.13	15.86	11.58
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,416	6,114	21,270	14,126	19,657
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,687	4,776	5,341	5,962	15,546
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,205	6,506	1,457	19,131	3,351
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	22,065	17,060	31,592	21,446	21,888
従業員数	(名)	4,195	4,330	4,275	4,157	4,229
(ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	(2,284)	(2,216)	(2,512)	(2,521)	(2,656)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 平成20年3月期において、(株)東京ミッドタウンメディスンを連結の範囲に含めております。  
3 平成21年3月期において、(株)C I C Sを連結の範囲に含めております。  
4 平成21年3月期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。  
5 平成22年3月期において、持分法適用関連会社でありました、(株)オークモントゴルフクラブ及び(株)メイプルポイントゴルフクラブを連結の範囲に含めております。  
6 平成23年3月期において非連結子会社でありました、(株)ウェル・トラスト、ヒューマンライフサービス(株)を連結の範囲に含めております。また、買収により子会社となりましたトラストガーデン(株)を連結の範囲に含めております。なお、平成22年3月期に連結子会社でありました第一アドシステム(株)は、当社が保有する株式の一部を売却したため、連結の範囲から除外しております。  
7 平成24年3月期において、非連結子会社でありました、(株)アドバンスト・メディカル・ケア及び買収により子会社となりました(株)関西ゴルフ倶楽部を連結の範囲に含めております。また、連結子会社の(株)ウェル・トラストとヒューマンライフサービス(株)は(株)ウェル・トラストを存続会社として合併し、ヒューマンライフサービス(株)は消滅しました。なお、(株)C I C Sは、増資により議決権比率が下がったため、連結の範囲から除外しております。

- 8 平成24年3月期より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）を適用しております。これに伴い、平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。
- 9 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。なお、自己株式数には、E S O P「株式給付信託（従業員持株会発展型プラン）」導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）所有の当社株式（平成23年3月期：507,000株、平成24年3月期：397,900株）を加算しております。
- 10 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	91,151	72,471	88,700	92,189	83,131
経常利益	(百万円)	11,645	2,245	8,088	10,485	8,826
当期純利益 又は当期純損失( )	(百万円)	6,043	2,084	4,002	1,183	4,563
資本金	(百万円)	14,216	14,258	14,258	14,258	14,258
発行済株式総数	(株)	51,644,860	51,705,748	51,705,748	51,705,748	51,705,748
純資産額	(百万円)	53,476	43,620	46,839	46,434	50,116
総資産額	(百万円)	188,231	193,896	198,026	181,052	181,364
1株当たり純資産額	(円)	1,078.94	944.76	1,010.16	988.50	1,059.04
1株当たり配当額	(円)	50.00	30.00	35.00	30.00	40.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(25.00)	(15.00)	(15.00)	(20.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	120.77	45.63	86.68	25.59	97.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	119.79	-	86.57	25.49	97.51
自己資本比率	(%)	28.4	22.5	23.6	25.4	27.3
自己資本利益率	(%)	11.26	-	8.87	2.55	9.54
株価収益率	(倍)	10.25	-	15.82	44.24	13.75
配当性向	(%)	41.40	-	40.38	117.24	40.94
従業員数	(名)	3,773	3,887	3,748	3,506	3,450
(ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	(1,266)	(1,219)	(1,370)	(1,658)	(1,768)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成21年3月期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載をしておりません。
- 3 平成24年3月期より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）を適用しております。これに伴い、平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。
- 3 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。なお、自己株式数には、E S O P「株式給付信託（従業員持株会発展型プラン）」導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）所有の当社株式（平成23年3月期：507,000株、平成24年3月期：397,900株）を加算しております。
- 4 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和48年4月	名古屋市中区に宝塚エンタープライズ株式会社を設立
昭和49年12月	名古屋市中区に都市型ホテルスタイルの分譲マンション及び高級テナントビル「ヴィア白川」を開業
昭和49年12月	岐阜県郡上郡高鷲村に第1号の会員制リゾートホテル「サンメンバーズひるがの」を開業
昭和56年1月	宅地建物取引業者大臣免許(建設大臣第2901号)許可
昭和56年2月	国内リゾートクラブ会員及び当社サンメンバーズ会員の海外施設交換利用を可能とすることを目的として、海外施設交換会社Resort Condominiums International(RCI)社とライセンス契約締結の上、ジャパン・アール・シー・アイ株式会社(現アール・シー・アイ・ジャパン株式会社：現・連結子会社)設立
昭和56年3月	米国RCI社との業務提携により、RCI加盟の海外施設との相互施設交換利用を開始(現在、RCI社の日本総代理店アール・シー・アイ・ジャパン株式会社と業務提携)
昭和57年11月	ホテル・レストランの運営を目的として、子会社株式会社サンホテルインターナショナルを設立し、当社ホテル・レストランの現業部門の運営を委託
昭和57年12月	経営機能強化のため、東京都新宿区に東京本社を開設し、二本社制とする
昭和58年1月	静岡県熱海市に会員制リゾートホテル「リゾーピア熱海」を開業
昭和59年8月	大阪市西区に分譲マンション「ロータリーライフ四ツ橋」を分譲開始
昭和61年4月	CI(コーポレートアイデンティティ)を確立して、リゾートトラスト株式会社に商号変更
昭和61年10月	損害保険代理業務を行うことを目的として、株式会社サンホテルエージェント(現・連結子会社)を設立
昭和62年4月	三重県鳥羽市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)鳥羽」を開業
昭和62年11月	主に当社顧客を中心とする金銭貸付業務を行うことを目的として、ジャストファイナンス株式会社(現・連結子会社)設立
昭和63年3月	静岡県伊東市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)伊豆」を開業
平成元年1月	ホテルの建設・運営を目的として、株式会社リゾートトラスト沖縄を設立し、平成8年3月不動産賃貸を事業目的に追加の上、リゾートトラスト開発株式会社に商号変更(平成10年3月アール・ティー開発株式会社に商号変更：現・連結子会社)
平成元年3月	一般旅行業(運輸大臣登録第887号)認可
平成元年4月	和歌山県西牟婁郡白浜町に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)白浜」を開業
平成2年1月	株式会社サンホテルインターナショナルを吸収合併(合併期日 平成2年1月31日)
平成2年7月	長野県北佐久郡軽井沢町に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)軽井沢」を開業
平成2年8月	静岡県榛原郡中川根町において分譲マンション「セントレー大井川下泉」を分譲開始
平成3年4月	三重県鳥羽市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)鳥羽アネックス」を開業
平成4年5月	名古屋市中区に本社ビルを新設
平成4年7月	兵庫県洲本市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)淡路島」を開業
平成4年9月	会員制メディカルクラブの会員権販売及び会員管理を行うことを目的として、株式会社ハイメディック(現・連結子会社)設立
平成5年7月	山梨県南都留郡山中湖村に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)山中湖」を開業
平成5年7月	和歌山県西牟婁郡白浜町に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)白浜アネックス」を開業
平成6年4月	主に当社ホテルの設備、清掃業務を行うことを目的として、株式会社ジェス(現・連結子会社)設立
平成9年3月	滋賀県坂田郡米原町に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)琵琶湖」を開業
平成9年3月	マルチメディア事業へ参入するため、ワンダーネット事業を開始
平成9年5月	名古屋市中区に小口不動産投資型シティホテル「ホテルトラスティ名古屋」を開業
平成9年9月	日本証券業協会へ株式を店頭登録
平成10年6月	ゴルフ事業への参入を目的として、多治見クラシック株式会社(現・関連会社)を子会社化
平成10年7月	パラオ共和国におけるゴルフ場の開発を目的として、子会社RESORTTRUST PALAU, INC. を設立
平成10年7月	ゴルフ事業の強化を図るため、ジャパンクラシック株式会社、岡崎クラシック株式会社(以上2社：現・関連会社)、株式会社オークモントゴルフクラブ(現・連結子会社)を子会社化
平成11年3月	長野県茅野市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)蓼科」を開業
平成11年12月	静岡県熱海市におけるホテル運営を目的として、リゾートトラスト初島株式会社を子会社化
平成11年12月	徳島県鳴門市における総合リゾート開発を目的として、リゾートトラスト鳴門株式会社(現リゾートトラストゴルフ事業株式会社：現・連結子会社)を子会社化
平成12年4月	当社関係会社における経理業務の請負を目的として、アール・エフ・エス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成12年5月	リゾートトラスト初島株式会社を吸収合併(合併期日 平成12年5月19日)
平成12年6月	静岡県熱海市に総合リゾート「グランドエクシブ初島クラブ マリン&タラソリゾート」を開業
平成12年11月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に株式上場

年月	概要
平成13年3月	徳島県鳴門市に総合リゾート「グランドエクシブ鳴門 ゴルフ&スパリゾート」を開業
平成13年3月	株式会社ユーエス・サクマ(平成14年4月株式会社コンプレックス・ビズ・インターナショナルに商号変更:現・連結子会社)及び株式会社ユーエス・トレーディングを子会社化
平成13年7月	ゴルフ場の運営受託を目的として、株式会社セントクリークゴルフクラブ(現・関連会社)を設立
平成13年10月	株式会社ユーエス・トレーディングを連結子会社株式会社ユーエス・サクマに吸収合併(合併期日 平成13年10月12日)
平成14年10月	第一アドシステム株式会社を子会社化
平成15年3月	福島県西白河郡西郷村におけるゴルフ場の再生を目的とし、リゾートトラスト那須白河株式会社及びアール・ティー開発那須白河株式会社を子会社化 徳島県鳴門市に「エクシブ鳴門サンクチュアリ・ヴィラ」を開業
平成15年4月	名古屋市中区に「ホテルトラスティ名古屋栄」を開業
平成15年7月	リゾートトラスト那須白河株式会社及びアール・ティー開発那須白河株式会社を吸収合併(合併期日 平成15年7月31日)
平成15年8月	東京都渋谷区に東京本社を移転
平成16年3月	静岡県浜松市に総合リゾート「グランドエクシブ浜名湖 ゴルフ&スパリゾート」を開業
平成16年11月	長野県北佐久郡軽井沢町に「エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ」を開業
平成17年4月	福島県西白河郡西郷村に「グランドエクシブ那須白河 ゴルフスキー&スパリゾート」を開業
平成17年6月	大阪市中央区にニューコンセプトホテル「ホテルトラスティ心齋橋」を開業
平成17年7月	徳島県鳴門市に「エクシブ鳴門サンクチュアリ・ヴィラ ドゥーエ」を開業
平成17年9月	医療施設経営のコンサルティングを行う株式会社東京ミッドタウンメディスン(現・連結子会社)を三井不動産株式会社と共同で設立
平成17年10月	当社の会員権購入資金の融資業務を目的として、ベストクレジット株式会社を設立(現・連結子会社)
平成18年7月	株式会社員制を導入しゴルフ場経営の安定化を図るため株式会社メイプルポイントゴルフクラブを設立(現・連結子会社)
平成18年9月	東京都文京区で介護付有料老人ホームを運営する株式会社ここから(平成18年11月株式会社ウェル・トラストに商号変更)を子会社化(現・連結子会社)
平成18年11月	東京都文京区にて「ハイメディック・東大病院」の検診を開始
平成18年11月	京都市左京区に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)京都 八瀬離宮」を開業
平成19年1月	高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)箱根離宮」会員権の販売を開始
平成19年2月	「ザ・カントリークラブ」(滋賀県甲賀市)を運営する株式会社エス・アイ・アールの経営権を取得
平成19年3月	東京都港区にジョンズ・ホプキンス・メディスン・インターナショナルと業務提携した「東京ミッドタウンメディカルセンター」を開設
平成19年3月	リゾートトラストゴルフ事業株式会社が株式会社エス・アイ・アールを吸収合併(合併期日 平成19年3月31日)
平成19年5月	医療施設経営のコンサルティングを行う株式会社CICS(現・関連会社)の第三者割当による募集株式全部を引受けて子会社化
平成19年10月	高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)有馬離宮」の会員権の販売を開始
平成19年12月	株式会社軽井沢森泉ゴルフクラブを吸収合併(合併期日 平成19年12月15日)
平成20年3月	東京都江東区有明(通称お台場地区)に「東京ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート」を開業
平成20年4月	新中期5ヵ年グループ経営計画「エクセレント・ホスピタリティ計画」をスタート 東京都江東区有明に「ホテルトラスティ東京ベイサイド」を開業
平成21年1月	長野県北佐久郡御代田町に「グランディ軽井沢ゴルフクラブ」開業 名古屋市東区の高級老人ホーム「モーニングパーク主税町」を運営する「ヒューマンライフサービス株式会社」の全株式を取得し子会社化
平成21年3月	神戸市中央区にニューコンセプトホテル「ホテルトラスティ神戸旧居留地」を開業 山梨県南都留郡山中湖村に「エクシブ山中湖サンクチュアリ・ヴィラ」を開業
平成22年3月	神奈川県足柄下郡箱根町に「エクシブ箱根離宮」を開業
平成22年6月	高級有料老人ホーム運営会社「トラストガーデン株式会社(旧社名ボンセジュールグラン)の経営権を取得
平成22年11月	第一アドシステム株式会社の株式を一部売却し非子会社化
平成23年3月	神戸市北区有馬町に「エクシブ有馬離宮」を開業
平成23年9月	リゾートトラストゴルフ事業株式会社が株式会社関西ゴルフ倶楽部(現・連結子会社)を子会社化
平成24年1月	株式会社ウェル・トラストがヒューマンライフサービス株式会社を吸収合併
平成24年3月	大阪市阿倍野区に「ホテルトラスティ大阪阿倍野」、長野県北佐久郡軽井沢町に「エクシブ軽井沢 パセオ」、「エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ ムセオ」を開業

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社20社及び関連会社10社より構成されており、会員制ホテルの建設及び経営、ホテル会員権等の販売、ゴルフ事業、メディカル事業等を行っております。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

〔会員権事業〕 会員制ホテルの開発及びホテル会員権販売等を行っております。

ホテル会員権事業の概要は以下の通りであります。

「宅地建物取引業法」に基づく免許を得て「エクシブ(XIV)」や「ベイコート倶楽部」などを中心とした会員制リゾートホテル会員権を販売しております。当社の販売する会員権の特徴を、まず主力商品である「エクシブ(XIV)」について説明致しますと次の通りとなります。

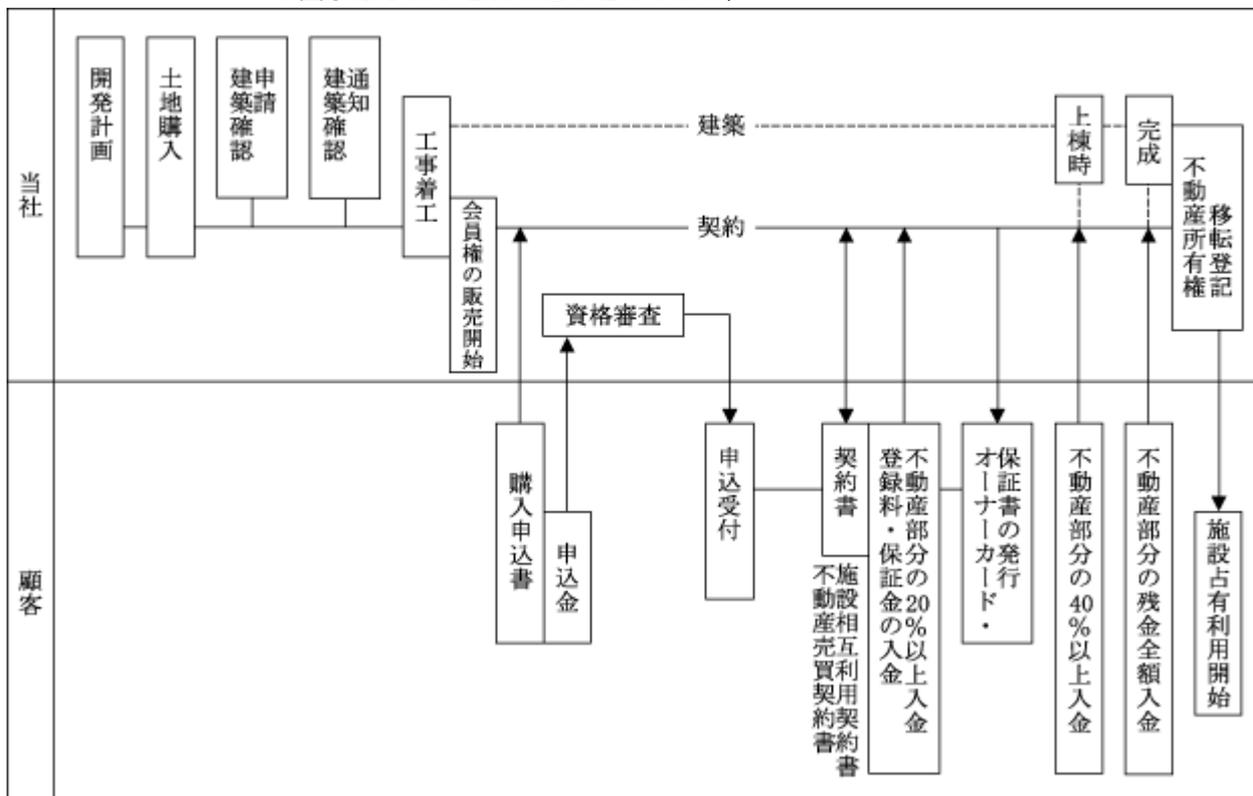
a エクシブの語源は、ローマ数字の14であるXIVからきており、特定ホテルの特定の一室を14人で共有する仕組みとなっております。なお、一室を28人で共有する「バージョン」会員権も併売しております。

また、一部施設につきましては、フロアを共有する「フロアシェア制度」を導入しており、各フロアごとの様々なタイプの部屋を利用できます。

b 会員はオーナーとなった施設を占有利用できる日として年間26泊(「バージョン」会員については年間13泊)が確保されている(タイムシェアリング方式)ほか、自己の確保された利用日数枠内で当社の他のリゾート施設や海外の提携ホテルが利用できます(交換利用システム)。

また、平成20年3月に開業した、当社初の試みとなるアーバンリゾート「東京ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート」会員権の種類としては、一室を15人で共有する24泊タイプと30人で共有する12泊タイプがあり、「フロアシェア制度」の導入により各フロアごとに4タイプの部屋を利用できます。

なお、ホテル用地の取得、会員権の購入申し込みから利用にいたるまでの代表的な流れを図示致しますと次の通りとなります。



〔ホテルレストラン等事業〕 リゾートホテル「エクシブ(XIV)」、アーバンリゾート「ベイコート倶楽部」、「サンメンバーズ」、「ホテルトラスティ」を中心としたホテル及びレストランの運営、ホテル等の清掃業務、会員制ホテルの施設相互利用サービス、損害保険代理業務、ヘアアクセサリー等の製造・販売及びトータルビューティー事業等を行っております。

《主な関係会社》

(株)ジェス、(株)サンホテルエージェント、アール・シー・アイ・ジャパン(株)、(株)コンプレックス・ビズ・インターナショナル、(株)日本スイス・パーフェクション

〔ゴルフ事業〕 ゴルフ場の開発及び運営、ゴルフ会員権の販売等を行っております。

《主な関係会社》

リゾートトラストゴルフ事業(株)、(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部、RESORTTRUST PALAU, INC.、岡崎クラシック(株)、多治見クラシック(株)、(株)オークモントゴルフクラブ、ジャパクラシック(株)、(株)セントクリークゴルフクラブ、(株)メイプルポイントゴルフクラブ、(株)パインズゴルフクラブ、(株)関西ゴルフ倶楽部

〔メディカル事業〕 メディカル会員権の販売、その管理業務及びメディカルコンサルティング業務、居宅介護サービス事業等を行っております。

《主な関係会社》

(株)ハイメディック、(株)東京ミッドタウンメディスン、(株)アドバンスト・メディカル・ケア、(株)ウェル・トラスト、(株)C I C S、トラストガーデン(株)、京都プロメド(株)、UNITED OCEAN MEDICAL MANAGEMENT LIMITED

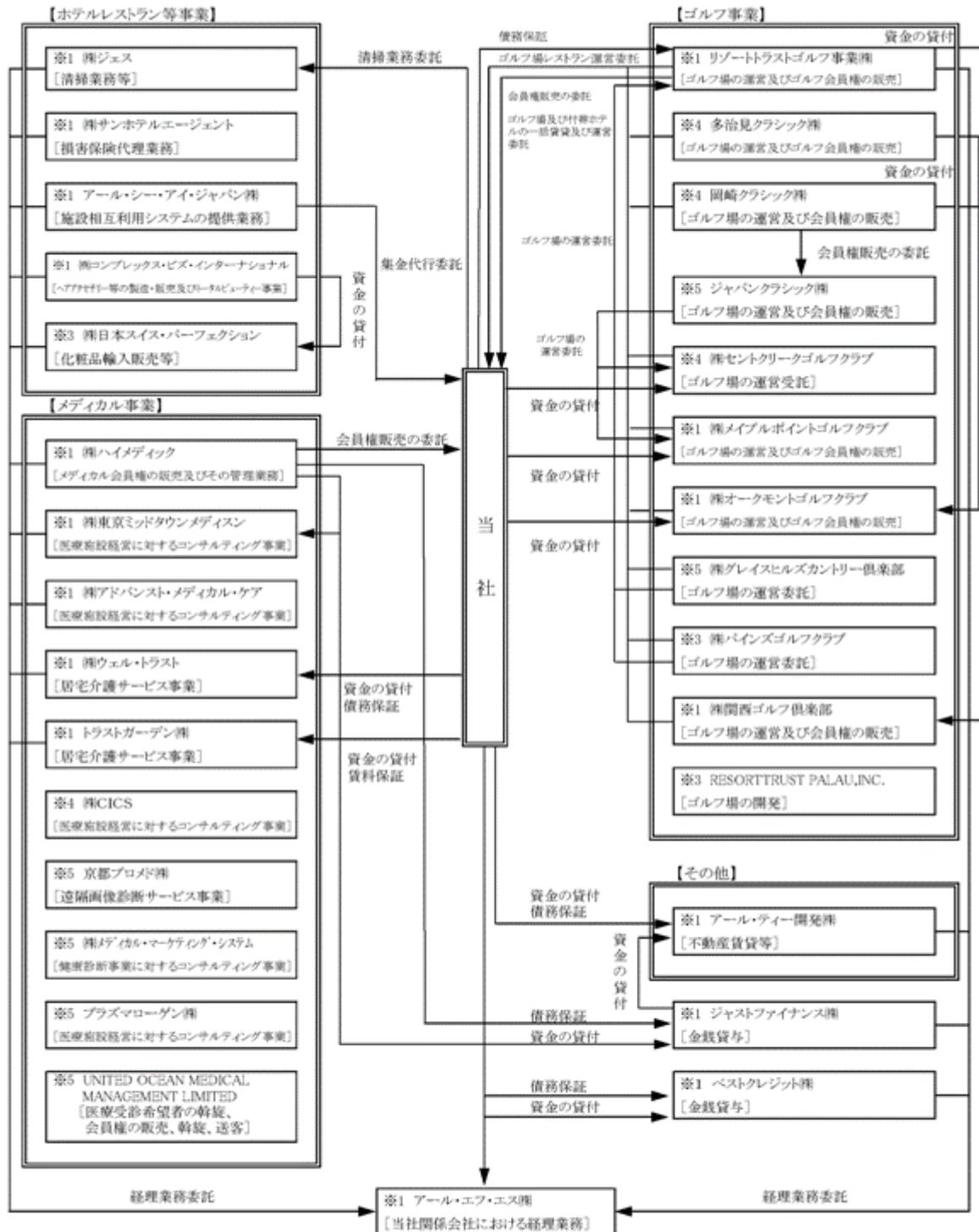
〔その他〕 不動産の賃貸、別荘管理業務等を行っております。

《主な関係会社》

アール・ティー開発(株)

その他、当社関係会社を対象とした経理業務の請負業務を行っているアール・エフ・エス(株)と、当社の販売するホテル、ゴルフ、メディカル会員権購入者などを対象とした金銭の貸与業務を行っているジャストファイナンス(株)及びベストクレジット(株)があります。

「事業系統図」



(注) ※1 連結子会社  
 ※2 持分法を適用している非連結子会社  
 ※3 持分法を適用していない非連結子会社  
 ※4 持分法を適用している関連会社  
 ※5 持分法を適用していない関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ジェス	名古屋市中区	10	ホテルレスト ラン等事業	100.0	当社ホテル等の管理及び清掃、 余剰資金の預り、役員の兼任 2名
(株)サンホテルエージェント	名古屋市中区	10	ホテルレスト ラン等事業	100.0 (100.0)	当社ホテルの損害保険代理、 余剰資金の預り
アール・シー・アイ・ ジャパン(株)	名古屋市中区	10	ホテルレスト ラン等事業	90.0 (45.0)	施設相互利用システムへの加盟、集 金代行、余剰資金の預り、 役員の兼任 5名
(株)コンプレックス・ビズ・ インターナショナル	名古屋市中区	50	ホテルレスト ラン等事業	100.0	当社ホテル等でのエステ事業の運営 受託、ギフト物販業務、余剰資金の預 り、役員の兼任 4名
リゾートトラスト ゴルフ事業(株)	名古屋市中区	100	ゴルフ事業	100.0	ゴルフ場及び付帯ホテルの一括賃借 及び運営受託、ゴルフ会員権の販売 受託、当社による債務保証、 役員の兼任 6名
(株)ハイメディック	東京都渋谷区	300	メディカル事業	100.0	メディカル会員権の販売受託、 余剰資金の預り、 役員の兼任 7名
(株)東京ミッドタウン メディスン	東京都港区	100	メディカル事業	66.5 (66.5)	医療施設経営に対するコンサルティ ング業務、役員の兼任 3名
(株)ウェル・トラスト	東京都文京区	495	メディカル事業	100.0	当社による債務保証、資金の貸付、 役員の兼任 6名
トラストガーデン(株)	東京都世田谷区	50	メディカル事業	100.0	当社による賃料保証、 資金の貸付、役員の兼任 4名
(株)アドバンスト・メディカ ル・ケア	東京都港区	100	メディカル事業	89.8 (89.8)	役員の兼任 3名
アール・ティー開発(株)	名古屋市中区	100	その他	100.0	不動産の賃借、担保の預け入れ、担 保の被提供、当社による債務保証、 資金の貸付、役員の兼任 3名
ジャストファイナンス(株)	名古屋市中区	10	会員権事業 ゴルフ事業 メディカル事業	100.0	当社会員権購入者への金銭貸与、当 社による債務保証、資金の貸付、 役員の兼任 3名
ベストクレジット(株)	名古屋市中区	10	会員権事業 ゴルフ事業 メディカル事業	100.0	当社会員権購入者への金銭貸与、当 社による債務保証、資金の貸付、 役員の兼任 3名
アール・エフ・エス(株)	名古屋市中区	10	共通	100.0	事務委託、 役員の兼任 1名
(株)メイプルポイント ゴルフクラブ (注) 4、6	山梨県上野原市	100	ゴルフ事業	8.5 (0.2) [40.2]	ゴルフ場内レストランの運営受託、 資金の貸付、 役員の兼任 1名
(株)オークモント ゴルフクラブ (注) 4、6	奈良県山辺郡 山添村	100	ゴルフ事業	6.9 (0.1) [34.8]	ゴルフ場内レストランの運営受託、 資金の貸付、 役員の兼任 1名
(株)関西ゴルフ倶楽部 (注) 4、6、7	兵庫県三木市	100	ゴルフ事業	100.0 (100.0)	ゴルフ場内レストランの運営受託、 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 岡崎クラシック(株) (注) 4、6	愛知県岡崎市	100	ゴルフ事業	3.5 (0.0) [17.8]	ゴルフ場内レストランの運営受託、 役員の兼任 1名
多治見クラシック(株) (注) 4、6	岐阜県多治見市	50	ゴルフ事業	5.8 (0.0) [21.4]	ゴルフ場内レストランの運営受託、 余剰資金の預り、 役員の兼任 1名
(株)セントクリーク ゴルフクラブ (注) 4、6	愛知県豊田市	100	ゴルフ事業	4.5 (0.0) [17.4]	ゴルフ場内レストランの運営受託、 資金の貸付、 役員の兼任 1名
(株)C I C S	東京都江東区	429	メディカル事業	39.9 (39.9)	医療施設経営に対するコンサルティ ング業務、役員の兼任 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。  
 3 「議決権の所有割合」欄の[外書]は、緊密な者等の所有割合であります。  
 4 「議決権の所有割合」については、議決権のない優先株式を除いて算出しております。  
 5 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ  
 100分の10以下であるため、主要な損益情報等は記載しておりません。  
 6 有価証券報告書を提出しております。  
 7 有価証券届出書を提出しております。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
会員権事業	443	(8)
ホテルレストラン等事業	2,778	(1,954)
ゴルフ事業	322	(437)
メディカル事業	394	(174)
その他	4	(4)
全社(共通)	288	(79)
合計	4,229	(2,656)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,450 (1,768)	34.3	7.7	4,797,516

セグメントの名称	従業員数(名)	
会員権事業	443	(8)
ホテルレストラン等事業	2,593	(1,527)
ゴルフ事業	132	(155)
メディカル事業	15	(-)
その他	-	(-)
全社(共通)	267	(78)
合計	3,450	(1,768)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与、基準外賃金及び褒賞金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。  
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状態

当社の労働組合は、「UIゼンセン同盟 リゾートトラストユニオン」と称し、平成14年7月2日に結成されました。当社と労働組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社であるトラストガーデン(株)には労働組合があり、円満な関係にあります。その他の当社グループの各関係会社においては、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高	108,976百万円	99,894百万円	8.3%
営業利益	13,172百万円	9,891百万円	24.9%
経常利益	13,341百万円	9,443百万円	29.2%
当期純利益	3,300百万円	5,415百万円	64.1%

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州財政不安や長期化する円高などの影響を受け、依然として先行き不透明な状況にあります。東日本大震災の影響で停滞していた生産活動などに回復の動きが見られるようになっております。

こうした中、当社グループの状況は、当初懸念された電力問題や震災の影響も限定的で、会員制リゾートホテル「XIV（エクシブ）」の利用客数が前年同期を上回ったことに加え、前期（平成23年3月18日）に開業した高級会員制リゾートホテル「エクシブ有馬離宮」が通期稼働し収益貢献しました。また、本年3月には新たにグループゴルフ場に加わった「関西ゴルフ倶楽部」の会員募集を開始したほか、「ホテルトラスティ大阪阿倍野」、並びに「エクシブ軽井沢 パセオ」、「エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ ムセオ」がグランドオープンを迎えました。その一方で、前年同期には前期から繰延べられていた「エクシブ有馬離宮」の不動産売上が一括収益計上されたのに対し、当期は前期からの繰延売上がなかったことなどの減益要因がありました。

この結果、当連結会計年度の売上高は99,894百万円（前連結会計年度比8.3%減）、営業利益は9,891百万円（前連結会計年度比24.9%減）、経常利益は9,443百万円（前連結会計年度比29.2%減）と減収減益となりましたが、前年同期に震災影響の減損損失を計上したため当期純利益は5,415百万円（前連結会計年度比64.1%増）と増益になりました。

なお、東日本大震災の被災地支援として、ホテルにてキャンペーンを実施し、売上金の一部を積み立てた義援金1億円、並びに当社施設のお客様からの募金及び6月に開催いたしました女子プロゴルフトーナメント「リゾートトラストレディス」での募金を福島県へ寄付しました。また、ホテルでは東北産食材を使用した特別ディナーを提供したほか、東北物産展キャラバンなどを実施し、その売上金の一部を「震災孤児遣児応援金」として寄付するなど、継続的に支援活動を行っております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、「セグメント利益」は「営業利益」であります。

#### 〔会員権事業〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高	41,727百万円	29,199百万円	30.0%
セグメント利益	7,370百万円	3,684百万円	50.0%

会員権事業におきましては、前年同期には前期から繰延べられていた「エクシブ有馬離宮」の不動産売上が一括収益計上されたのに対し、当期は前期からの繰延売上がなかったことなどにより減収減益となりました。

〔ホテルレストラン等事業〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高	51,241百万円	52,184百万円	1.8%
セグメント利益	4,863百万円	4,902百万円	0.8%

ホテルレストラン等事業におきましては、前期（平成23年3月18日）に開業した高級会員制リゾートホテル「エクシブ有馬離宮」が通期稼働し、その運営収益や運営管理費収入等が収益貢献したことなどにより増収増益となりました。

〔ゴルフ事業〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高	7,235百万円	7,607百万円	5.1%
セグメント利益	156百万円	249百万円	59.3%

ゴルフ事業におきましては、震災の影響でグランディ那須白河ゴルフクラブ（福島県）が一時クローズしていましたが、買収により連結子会社となった(株)関西ゴルフ倶楽部の会員募集開始に伴うゴルフ会員権の収益計上などにより増収増益となりました。

〔メディカル事業〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高	8,473百万円	10,455百万円	23.4%
セグメント利益	571百万円	827百万円	44.8%

メディカル事業におきましては、当期より医療施設経営コンサルティング業を営む子会社(株)アドバンスト・メディカル・ケアを連結化したこと、メディカル会員権の販売が好調に推移したことなどにより増収増益となりました。

〔その他〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高	298百万円	447百万円	49.6%
セグメント利益	209百万円	226百万円	8.0%

その他におきましては、不動産賃貸料収入が増加したことなどにより増収増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,126百万円	19,657百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,962百万円	15,546百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,131百万円	3,351百万円
現金及び現金同等物の期末残高	21,446百万円	21,888百万円

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて441百万円増加し、この結果、当連結会計年度末残高は21,888百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、前年同期と比し、税金等調整前当期純利益が増加したこと、法人税等の支払額が減少したことなどにより19,657百万円の増加（前連結会計年度比5,531百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の増加は、主に税金等調整前当期純利益8,969百万円、減価償却費6,166百万円などであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、前年同期と比し、有価証券・投資有価証券の取得による支出が増加したことなどにより、15,546百万円の減少（前連結会計年度比9,584百万円の減少）となりました。当連結会計年度の資金の減少は、主に有価証券・投資有価証券の取得による支出73,451百万円、有形・無形固定資産の取得による支出6,916百万円などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、前年同期と比し、短期借入金の純増減額が増加したことなどにより、3,351百万円の減少（前連結会計年度比15,779百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の減少は、主に短期借入金の返済による純減少額2,110百万円のほか、関連会社預り金の純減少額1,569百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの実態に則した内容を記載するため、生産実績及び受注実績に換えて収容実績、契約実績及び販売実績を記載しております。

収容実績

〔ホテルレストラン等事業〕

区分		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
		収容能力 室 (人)	収容実績 人	室稼働率 % (%)	1日平均 客数 人	収容能力 室 (人)	収容実績 人	室稼働率 % (%)	1日平均 客数 人
BCC	東京ベイコート倶楽部	292 (351,130)	86,216	32.3 (24.6)	236.2	292 (352,092)	94,802	35.9 (26.9)	259.0
エクシブ	エクシブ有馬離宮	175 (9,898)	6,282	81.3 (63.5)	448.7	175 (258,762)	168,296	85.6 (65.0)	459.8
	エクシブ箱根離宮	187 (269,735)	168,317	85.0 (62.4)	461.1	187 (270,474)	169,519	85.6 (62.6)	463.1
	エクシブ京都 八瀬離宮	210 (383,250)	191,248	84.1 (49.9)	524.0	210 (384,300)	186,729	81.6 (48.5)	510.1
	エクシブ那須白河	58 (99,760)	37,628	64.8 (37.7)	109.4	58 (75,690)	21,403	48.5 (28.2)	82.0
	エクシブ浜名湖	193 (352,225)	121,704	56.3 (34.6)	333.4	193 (353,190)	120,712	56.3 (34.1)	329.8
	エクシブ初島クラブ	200 (265,240)	94,279	45.3 (35.5)	270.1	200 (261,440)	82,731	40.7 (31.6)	240.4
	エクシブ鳴門&S V & S V	179 (326,675)	120,848	59.8 (37.0)	331.1	179 (327,570)	111,049	55.3 (33.9)	303.4
	エクシブ蓼科	230 (419,750)	116,765	46.3 (27.8)	319.9	230 (420,900)	116,791	46.4 (27.7)	319.1
	エクシブ琵琶湖	268 (454,060)	154,509	53.8 (34.0)	423.3	268 (455,304)	151,815	53.3 (33.3)	414.7
	エクシブ山中湖&S V	280 (519,395)	136,624	47.5 (26.3)	374.3	280 (520,818)	134,217	47.2 (25.7)	366.7
	エクシブ淡路島	109 (195,275)	41,889	39.2 (21.5)	114.8	109 (195,810)	43,343	41.3 (22.1)	118.4
	エクシブ軽井沢&S V & パセ オ&S V ムセオ	240 (425,225)	118,777	49.9 (27.9)	325.4	288 (349,678)	108,586	55.9 (31.0)	296.7
	エクシブ白浜&アネックス	248 (431,795)	122,873	46.5 (28.5)	336.6	248 (432,978)	114,762	43.2 (26.5)	313.6
	エクシブ伊豆	227 (393,105)	79,195	36.4 (20.2)	217.0	227 (394,182)	75,692	34.6 (19.2)	206.8
	エクシブ鳥羽&アネックス	405 (690,215)	173,642	44.6 (25.2)	475.7	405 (692,106)	169,978	43.2 (24.5)	464.4
エクシブ小計	3,209 (5,235,603)	1,684,580	52.9 (32.2)	231.5	3,257 (5,393,202)	1,775,623	53.6 (32.9)	237.3	

区分		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
		収容能力 室 (人)	収容実績 人	室稼働率 % (%)	1日平均 客数 人	収容能力 室 (人)	収容実績 人	室稼働率 % (%)	1日平均 客数 人
サン メン バー ズ	リゾートピア箱根	200 (316,090)	76,482	55.2 (24.2)	209.5	200 (316,956)	72,708	50.3 (22.9)	198.6
	リゾートピア熱海	206 (363,905)	70,101	46.1 (19.3)	192.1	206 (364,902)	64,685	42.0 (17.7)	176.7
	リゾートピア久美浜	57 (101,835)	11,623	22.9 (11.4)	31.8	57 (102,114)	11,685	23.3 (11.4)	31.9
	リゾートピア別府	60 (109,500)	15,290	31.8 (14.0)	41.9	57 (91,119)	15,787	35.5 (17.3)	49.0
	サンメンバーズひるがの	36 (48,545)	16,908	53.1 (34.8)	46.3	36 (48,678)	16,022	50.5 (32.9)	43.7
	サンメンバーズ京都嵯峨	67 (57,670)	20,311	49.6 (35.2)	55.7	67 (57,828)	21,712	52.1 (37.5)	59.3
	サンメンバーズ東京新宿	181 (136,510)	74,998	83.1 (54.9)	205.5	181 (136,884)	71,466	81.3 (52.2)	195.2
	サンメンバーズ東京新橋	23 (25,185)	7,070	71.4 (28.1)	19.4	23 (25,254)	6,828	70.7 (27.0)	18.6
	サンメンバーズ名古屋白川	87 (60,225)	38,811	78.2 (64.4)	106.3	87 (60,390)	38,750	71.8 (64.1)	105.8
	サンメンバーズ名古屋錦	79 (50,735)	24,242	65.1 (47.8)	66.4	79 (50,874)	25,035	68.3 (49.2)	68.4
	サンメンバーズ大阪梅田	69 (40,150)	9,749	32.8 (24.3)	26.7	69 (40,260)	9,046	30.5 (22.4)	24.7
	サンメンバーズ神戸	53 (33,945)	14,628	58.2 (43.1)	40.1	53 (33,852)	16,653	67.4 (49.1)	45.7
	サンメンバーズ鹿児島	105 (69,715)	35,909	70.3 (51.5)	98.4	105 (69,906)	34,628	68.5 (49.5)	94.6
	サンメンバーズ小計	1,223 (1,414,010)	416,122	57.5 (29.4)	87.7	1,220 (1,399,017)	405,005	56.0 (28.9)	86.0
	トラ ス テ ィ	トラスティ大阪阿倍野	( )	( )	( )	( )	202 (5,824)	4,373	93.1 (75.0)
トラスティ神戸旧居留地		141 (75,555)	62,505	92.3 (82.7)	171.3	141 (75,762)	61,625	92.6 (81.3)	168.3
トラスティ東京ベイサイド		200 (137,240)	74,278	73.4 (54.1)	203.5	200 (137,616)	73,181	70.8 (53.1)	199.9
トラスティ心斎橋		211 (103,660)	85,727	90.6 (82.7)	234.9	211 (103,944)	85,643	90.6 (82.3)	233.9
トラスティ名古屋栄		204 (95,995)	73,726	85.0 (76.8)	202.0	204 (96,258)	72,313	83.4 (75.1)	197.5
トラスティ名古屋		250 (122,275)	83,981	79.6 (68.7)	230.1	250 (122,610)	85,461	80.9 (69.7)	233.5
トラスティ小計		1,006 (534,725)	380,217	83.6 (71.1)	208.3	1,208 (542,014)	382,596	83.2 (70.5)	207.3
ワールドタイムシェアリング システム(WTS)	41 (32,485)	2,879	8.9 (8.9)	7.9	( )	( )	( )	( )	
ホテル計	5,771 (7,567,953)	2,570,014			5,977 (7,686,325)	2,658,026			
レストラン	102席 ( )	26,569			席 ( )				
合計		2,596,583				2,658,026			

(注) 1 収容能力欄には、稼働可能室数又は席数を記載しております。収容能力欄の( )内は延べ収容可能人数で、客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。

2 室稼働率は利用室数を延べ稼働可能室数で除して算出しております。

また、室稼働率欄の( )内は定員稼働率で、年間の収容実績人数を収容可能人数で除して算出しております。

3 レストランはローズルーム名古屋・大阪の2店舗であります。

4 「BCC」は、「ベイコート倶楽部」の略称であります。

5 「SV」は、「サンクチュアリ・ヴィラ」の略称であります。

6 エクシブ有馬離宮は平成23年3月18日に開業のため、前連結会計年度の営業日数は14日となっております。

7 エクシブ那須白河、エクシブ初島クラブは震災の影響で、前連結会計年度の営業日数はそれぞれ344日、349日、当連結会計年度の営業日数はそれぞれ261日、344日となっております。

8 「エクシブ軽井沢パセオ」、「エクシブ軽井沢SVMセオ」は平成24年3月30日、「トラスティ大阪阿倍野」は平成24年3月16日に開業しておりますので、当連結会計年度の営業日数はそれぞれ2日、16日となっております。なお、「WTS」及び「レストラン」については、重要性が低いため当連結会計年度より省略しております。

## 〔ゴルフ事業〕

区分	所在地	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)					当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)				
		営業日数 (日)	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)	営業日数 (日)	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)
			メンバー	ゲスト	合計			メンバー	ゲスト	合計	
グランディ軽井沢 ゴルフクラブ	長野県	245	2,058	15,798	17,856	72.9	246	2,392	16,613	19,005	77.3
グランディ那須白河 ゴルフクラブ	福島県	287	3,957	30,168	34,125	118.9	183	2,396	14,696	17,092	93.4
グランディ浜名湖 ゴルフクラブ	静岡県	364	13,620	23,359	36,979	101.6	362	13,403	26,687	40,090	110.7
グランディ鳴門 ゴルフクラブ36	徳島県	361	15,729	47,313	63,042	174.6	362	15,149	40,548	55,697	153.9
グレイスヒルズ カントリー倶楽部	三重県	350	14,321	24,894	39,215	112.0	352	14,519	23,359	37,878	107.6
ザ・カントリークラブ	滋賀県	333	4,639	22,860	27,499	82.6	352	5,080	23,254	28,334	80.5
バインズゴルフクラブ	愛知県	343	11,742	25,248	36,990	107.8	347	13,400	25,577	38,977	112.3
メイプルポイント ゴルフクラブ	山梨県	338	8,544	25,891	34,435	101.9	329	8,168	25,869	34,037	103.5
オークモント ゴルフクラブ	奈良県	330	24,219	22,592	46,811	141.9	337	23,298	24,209	47,507	141.0
関西ゴルフ倶楽部	兵庫県						99	615	8,100	8,715	88.0
合計			98,829	238,123	336,952			98,420	228,912	327,332	

(注) 1 関西ゴルフ倶楽部は平成23年9月30日より連結グループゴルフ場に加わり、当連結会計年度については、改修工事のためクローズしていたことなどにより営業日数は99日となっております。

## 契約実績

会員権事業のホテル会員権の契約実績は次の通りであります。

区 分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
	期首 繰延残高 (百万円)	期中 契約高 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末 繰延残高 (百万円)	期首 繰延残高 (百万円)	期中 契約高 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末 繰延残高 (百万円)
登録料部分		11,519 (3,288)	11,519 (3,288)			11,258 (3,901)	11,258 (3,901)	
不動産部分	10,766 (2,104)	12,928 (2,154)	23,695 (4,258)	( )	( )	14,052 (2,840)	14,052 (2,840)	( )
保証金部分		3,899				3,266		
そ の 他			6,511				3,888	
計	10,766	28,348	41,727			28,576	29,199	

(注) 1 「その他」は解約合意金等であり、会員権事業の売上高のその他に含めております。( )内は口数であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

区 分			前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
			数 量	金額 (百万円)	数 量	金額 (百万円)
会員権事業	ホテル 会員権	登録料売上	3,288口	11,519	3,901口	11,258
		不動産売上	4,258口	23,695	2,840口	14,052
		計		35,215		25,310
	その他		6,511		3,888	
	小 計		41,727		29,199	
ホテル レストラン等 事業		料飲売上		21,179		22,376
		宿泊料売上		12,964		13,846
		施設付帯売上		4,643		4,889
		運営管理費収入		5,614		6,061
		保証金償却収入		2,351		2,710
		その他		4,486		2,299
		小 計		51,241		52,184
ゴルフ 事業		登録料収入	391口	267	782口	615
		ゴルフ場売上		6,294		6,308
		年会費収入		401		416
		保証金償却収入		220		228
		その他		50		37
		小 計		7,235		7,607
メディカル事業		登録料収入	509口	1,131	772口	1,668
		医療用機器等賃貸料		934		958
		年会費収入		2,000		2,100
		保証金償却収入		1,271		1,313
		シニアレジデンス収入		2,824		3,290
		その他		311		1,123
		小 計		8,473		10,455
その他		賃貸料収入		212		368
		その他		86		79
		小 計		298		447
合 計			108,976		99,894	

- (注) 1 数量欄に記載のないものについては、取扱品目が多岐にわたり記載が困難のため記載しておりません。  
 2 会員権事業のその他は、会員権の解約合意金と営業貸付金利息収入等であります。  
 3 ホテルレストラン等事業のその他は、ローズルーム名古屋・大阪(レストラン)2店舗の売上高、名義書換料、ワンダーネット事業の売上高、通販収入、旅行部門の売上高、清掃業売上高、会員制ホテルの交換利用における手数料収入、ヘアアクセサリ等々の製造・販売、及びトータルビューティー事業の売上高等であります。  
 4 ゴルフ事業のその他は、営業貸付金利息収入等であります。  
 5 メディカル事業のその他は、会員権の解約合意金と営業貸付金利息収入、クリニック受託収入等であります。  
 6 その他のその他は、営業貸付金利息収入、別荘管理料等であります。  
 7 上記の金額は、連結消去後の数値であります。  
 8 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

施設別販売実績

〔ホテルレストラン等事業〕

区分		前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			
		売上高(百万円)				売上高(百万円)			
		料飲売上	宿泊料売上	施設付帯 売上	小計	料飲売上	宿泊料売上	施設付帯 売上	小計
BCC	東京ベイコート倶楽部	1,857	939	315	3,112	1,931	1,018	331	3,281
エクシブ	エクシブ有馬離宮	88	40	23	152	2,132	1,113	566	3,813
	エクシブ箱根離宮	2,039	1,054	417	3,511	2,025	1,063	390	3,478
	エクシブ京都 八瀬離宮	2,254	1,052	446	3,752	2,216	1,033	445	3,694
	エクシブ那須白河	683	179	127	990	465	109	66	641
	エクシブ浜名湖	1,385	555	262	2,202	1,413	558	264	2,236
	エクシブ初島クラブ	989	481	368	1,840	832	407	292	1,532
	エクシブ鳴門&S V & S V	879	605	287	1,772	818	559	261	1,639
	エクシブ蓼科	1,090	588	215	1,894	1,070	588	219	1,878
	エクシブ琵琶湖	1,881	564	355	2,801	1,868	576	353	2,797
	エクシブ山中湖&S V	1,245	679	407	2,332	1,209	675	384	2,269
	エクシブ淡路島	379	175	44	599	414	174	46	635
	エクシブ軽井沢&S V & パセ オ&S V ムセオ	1,005	523	219	1,748	877	521	196	1,595
	エクシブ白浜&アネックス	1,002	450	126	1,579	914	424	127	1,466
	エクシブ伊豆	578	274	86	938	539	258	82	880
エクシブ鳥羽&アネックス	1,480	591	303	2,376	1,433	571	281	2,286	
エクシブ小計	16,984	7,817	3,693	28,495	18,233	8,634	3,979	30,847	
サンメン バーズ	リゾーピア箱根	632	349	85	1,068	599	342	71	1,012
	リゾーピア熱海	490	288	61	840	442	277	46	766
	リゾーピア久美浜	108	57	9	175	114	54	9	178
	リゾーピア別府	103	53	23	180	108	56	26	192
	サンメンバーズひるがの	139	76	16	232	128	72	16	217
	サンメンバーズ京都嵯峨	91	76	10	178	104	87	12	204
	サンメンバーズ東京新宿	187	342	30	561	163	346	25	535
	サンメンバーズ東京新橋		24		24		23		23
	サンメンバーズ名古屋白川		165	138	303		163	130	294
	サンメンバーズ名古屋錦		102	4	106		105	3	108
	サンメンバーズ大阪梅田		44		44		40		40
	サンメンバーズ神戸	54	56	6	117	39	66	6	112
	サンメンバーズ鹿児島	10	143	13	167	9	139	12	161
	サンメンバーズ小計	1,819	1,782	401	4,002	1,710	1,777	360	3,848
トラ ス テ ィ	トラスティ大阪阿倍野					7	19	0	28
	トラスティ神戸旧居留地	100	396	20	518	95	404	19	519
	トラスティ東京ベイサイド	92	516	28	638	92	479	28	600
	トラスティ心齋橋	188	630	94	913	171	644	89	904
	トラスティ名古屋栄	73	447	49	570	69	431	45	546
	トラスティ名古屋	62	434	40	538	63	436	34	534
	トラスティ小計	518	2,426	234	3,178	500	2,415	218	3,134
ホテル合計		21,179	12,964	4,643	38,788	22,376	13,846	4,889	41,112
運営管理費収入					5,614				6,061
保証金償却収入					2,351				2,710
その他収入					4,486				2,299
合計					51,241				52,184

(注) 1 その他収入は、ローズルーム名古屋・大阪(レストラン)2店舗の売上高、名義書換料、ワンダーネット事業の売上高、通販収入、旅行部門の売上高、清掃業売上高、会員制ホテルの交換利用における手数料収入、ヘアアクセサリー等の製造・販売、及びトータルビューティー事業の売上高等であります。

- 2 サンメンバーズ東京新橋、名古屋白川、名古屋錦、大阪梅田には、レストラン部門がないため料飲売上はありません。
- 3 「ＢＣＣ」は「ベイコート倶楽部」の略称であります。
- 4 「ＳＶ」は「サンクチュアリ・ヴィラ」の略称であります。
- 5 エクシブ有馬離宮は平成23年3月18日に開業のため、前連結会計年度の営業日数は14日となっております。
- 6 エクシブ那須白河、エクシブ初島クラブは震災の影響で、前連結会計年度の営業日数はそれぞれ344日、349日、当連結会計年度の営業日数はそれぞれ261日、344日となっております。
- 7 「エクシブ軽井沢バセオ」、「エクシブ軽井沢ＳＶムセオ」は平成24年3月30日、「トラスティ大阪阿倍野」は平成24年3月16日に開業しておりますので、当連結会計年度の営業日数はそれぞれ2日、16日となっております。
- 8 上記の金額は、連結消去後の数値であります。
- 9 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

〔ゴルフ事業〕

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)					当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)				
	登録料 収入 (百万円)	ゴルフ場 売上 (百万円)	年会費 収入 (百万円)	保証金 償却収入 (百万円)	小計 (百万円)	登録料 収入 (百万円)	ゴルフ場 売上 (百万円)	年会費 収入 (百万円)	保証金 償却収入 (百万円)	小計 (百万円)
グランディ軽井沢 ゴルフクラブ	93	276	14	12	396	252	294	14	17	578
グランディ那須白河 ゴルフクラブ	47	518	55	36	657	9	295	24	37	367
グランディ浜名湖 ゴルフクラブ	3	460	57	76	596	28	478	57	75	640
グランディ鳴門 ゴルフクラブ36	20	1,492	50	83	1,647	18	1,342	50	83	1,496
グレイスヒルズ カントリー倶楽部		483	73		557		444	73		518
ザ・カントリー クラブ	103	348	25	11	490	45	322	27	14	408
パインズ ゴルフクラブ		416	47		463		419	50		470
オークモント ゴルフクラブ		469	53		522		476	70		546
メイプルポイント ゴルフクラブ		483	24		507		477	24		501
関西ゴルフ倶楽部						261	163	22		446
その他		1,396			1,396		1,631			1,631
合計	267	6,345	401	220	7,235	615	6,346	416	228	7,607

- (注) 1 「その他」は、主にゴルフ場レストラン売上等であります。
- 2 関西ゴルフ倶楽部は平成23年9月30日より連結グループゴルフ場に加わり、当連結会計年度については、改修工事のためクローズしていたことなどにより営業日数は99日となっております。
- 3 上記の金額は、連結消去後の数値であります。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

わが国における今後の経済情勢につきましては、東日本大震災の復興需要が本格化し国内景気の回復が期待されますが、原発事故の影響や電力問題等が長期化することが予想され、また、一部修正の動きは見られるものの円高・株安の傾向は引き続き継続し、先行き不透明な状況が続くと考えられます。余暇関連産業・市場の動向においても、長引く震災影響や電力需給問題などによる消費者マインドの低下も懸念されますが、震災後の経済への影響は多少緩和してきており、原発事故の影響により減少していた訪日旅行者数は徐々に回復へ向うものと予想されます。

こうした中、当社グループは会員制リゾートホテル業界のリーディングカンパニーとして、リゾートホテルや医療関連サービスなど社会にやすらぎを提供するホスピタリティ産業に携わる企業として、事業を継続し続けることで社会的責任を果たし、引き続き復興へも貢献してまいりたいと考えております。

今後、復興需要も含め、国内景気の緩やかな回復が予想され、また、原発問題等により一時的に減少している海外からの旅行ニーズも中期的には大きな回復の原動力となることが期待されます。また、アクティブシニアの増加、余暇ニーズ・健康志向の高まりは、わが国における長期的な趨勢と予想されます。

こうした環境に即し、当社グループは、既存事業の徹底強化を図り、より安定的な収益基盤を確立することと、顧客ターゲットの拡大・新規事業ビジネスモデル構築を柱とし、最上のホスピタリティを提供する「エクセレント・ホスピタリティ・グループ」となることを目指します。また、企業の成長源泉である人材の育成強化を行い、事業の持続的な成長を可能にする組織・風土を確立するとともに、企業としての社会的責任を重視し、コンプライアンスの徹底や内部統制システムの整備にも継続して取り組み、リゾートトラストグループの総合力を発揮し、さらなる収益力の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

#### 買収防衛策について

##### 株式会社の支配に関する基本方針

##### 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

当社は、大規模な買付行為を行う買付者は、株主の皆様の判断のために、当該買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会の意見形成や代替案作成のための一定の評価期間が経過した後のみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大規模買付行為の中には、当該買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと認められるものもないとは言えません。当社はかかる大規模な買付行為に対して、当社取締役会が適切と考える方策をとるとも、企業価値ひいては株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

##### 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

##### (a) 中期経営計画に基づく取組み

当社グループは、平成20年4月にスタートした中期5ヶ年経営計画「エクセレント・ホスピタリティ計画」において、既存事業の強化と共に、お客様層の拡大や会員制リゾート事業で培ったノウハウを活かした新規事業展開を目指しております。

「エクセレント・ホスピタリティ計画」の基本戦略は以下の通りです。

#### 既存事業の強化

関東圏の販売力を強化する一方で、既存ホテルの収益力向上と安定的なビジネスモデル構築に取り組む他、ハイセンス・ハイクオリティを追求したゴルフ場運営や、メディカル事業についても、検診を主体とした事業から総合的に健康をサポートする事業への発展を推進していきます。

#### 顧客ターゲットの拡大

これまで会員制リゾート事業で培ったサービス・ノウハウを活かし、マーケットの増加が見込まれるアクティブシニア層や、東アジア圏の海外富裕層の取り込みなど、新たな顧客層開拓を目指します。

#### 新規事業の成長

当社グループの14万人以上の会員に対し、新たな付加価値やサービスの提供、当社が培ってきたホテルの食事、医療ネットワークなどの強みを活かし、今後マーケットの拡大が見込まれるシニアレジデンスなどシニアライフ事業の充実を目指します。

これらの事業間の連携で、グループのシナジー効果を最大限発揮し、組織力強化を図ることで持続的成長を目指します。また、新たな成長基盤を構築するとともに、コンプライアンスを強化してさらなる企業価値を創造することにより、株主共同の利益の向上を図ってまいります。

#### (b) コーポレートガバナンス強化への取組み

当社は、株主をはじめお客様、取引先、地域社会、従業員すべてのステークホルダーから信頼される企業となるため、コーポレートガバナンスの充実を経営上の重要な課題として位置づけています。企業倫理と遵法を徹底するとともに、内部統制システムを整備し、経営の透明性を確保することに努めています。その一環として、株主総会の充実、取締役会の意思決定の迅速化、および監督機能の強化、監査役の監査機能の強化等に取り組んでいます。

#### 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして、「当社株式の大規模買付への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を導入しております。

本対応方針では、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受けられる機会を確保することを目的としております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。従いまして、大規模買付行為は、取締役会の評価検討の期間の経過後にのみ開始されるものとします。大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損することが明白と判断される場合を除き、対抗措置をとりません。他方、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、必要かつ相当な範囲内において会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

本対応方針は、平成22年6月開催の当社定時株主総会において、その更新について株主の皆様のご承認を賜り同日から発効しており、その有効期限は、同日から3年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

本対応方針が、会社の支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないこと、会社役員への地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本対応方針は、買収防衛策に関する指針等の要件の充足していること、本対応方針が会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計されたものであること、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと合理的な手続きが定められ、独立委員会の活用等、取締役会による適正な運用が担保されていること等の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

本対応方針の詳細につきましてはインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

(アドレス <http://www.resorttrust.co.jp/>)

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 経営成績の変動要因について

会員権事業におけるホテル会員権売上は、登録料と不動産等に係る所有権部分に分類され、未オープン物件の場合、登録料は契約時に、所有権部分はホテルオープン時に売上計上しております。そのため、会員権事業の売上高は、会員権の販売状況のほか、新規ホテルのオープン時期によって大きく変動する可能性があります。

##### 減損会計について

平成24年3月期末現在、当社グループは27,503百万円の土地を含めた102,032百万円の有形固定資産を所有しております。

当社グループの主力事業である会員権事業・ホテルレストラン等事業では、分譲を予定する部分は「たな卸資産」、非分譲部分等は「固定資産」として計上しております。その他の主要な固定資産として、ゴルフ事業ではゴルフ場を所有し経営しております。今後、地価の変動、業績の低迷等内外の経済環境の変化により、当社グループの固定資産に対し多額の減損処理が必要であると判断された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 顧客情報及び個人情報の取り扱いについて

当社グループは、会員制を事業の柱としていることから、顧客（会員）情報及び個人情報などを大量に保有しております。よって当該情報の取り扱いにつきましては、顧客（会員）情報、個人情報の大切さ、重要性を充分認識しつつ、情報管理業務を遂行しております。昨今、個人情報の漏洩が社会問題として採り上げられており、平成17年4月より「個人情報保護法」が完全施行されております。当社は社員・パートタイマー並びにアウトソーサー等への教育を徹底する一方、取り扱いには細心の注意を払っておりますが、外部からの不正なアクセスなど不測の事態により情報の外部流出が発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### ジャストファイナンス㈱、ベストクレジット㈱の貸金業登録について

当社の連結子会社であるジャストファイナンス㈱、ベストクレジット㈱は、「貸金業法」及び「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」（以下「出資法」という。）の適用を受けております。このため、当社は「貸金業法」第3条に基づき、ジャストファイナンス㈱については昭和62年12月7日に愛知県知事に貸金業者として登録を行っております（登録番号：愛知県知事（7）第02828号）。またベストクレジット㈱については平成17年12月22日に愛知県知事に貸金業者として登録を行っております（登録番号：愛知県知事（3）第04089号）。両社は、当社の会員権購入資金等、当社グループの事業に関連する顧客等への融資を行っております。従って、契約通り貸金が回収されない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 事業用土地の賃借について

当社グループは、一部ホテルレストラン等事業及びゴルフ事業において事業用土地を賃借しております。これらの賃貸借契約の期間が満了し、当該契約が更新されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 有価証券について

当社グループは、平成24年3月期末において有価証券（投資有価証券を含む）を24,394百万円保有しております。今後時価等の変動によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
リゾートトラスト(株)	静岡県熱海市地主44名	エクシブ初島クラブ用地の賃借	昭和63年3月11日 ～平成40年3月10日 (注) 1
リゾートトラスト(株)	静岡県浜名郡雄踏町地主199名	エクシブ浜名湖用地の賃借	平成14年3月25日 ～平成30年3月31日 (注) 2
リゾートトラスト(株)	浜名漁業協同組合	水質汚濁に係る環境保全協定	平成13年12月27日より (注) 3
アール・シー・アイ・ジャパン(株)	RCI, LLC (RCI社：米国)	ホテル利用権利の交換業務に係るライセンス契約	昭和56年2月24日 ～平成26年1月1日 (注) 4
(株)ハイメディック	医療法人社団山中湖クリニック	ハイメディック会員の検診サービスの委嘱	平成6年12月31日より (注) 5
(株)ハイメディック	医療法人社団ハイメディッククリニックWEST	ハイメディック会員の検診サービスの委嘱	平成17年8月1日より (注) 6
(株)ハイメディック	医療法人社団頸草会	ハイメディック会員の検診サービスの委嘱	平成17年6月1日より (注) 7
(株)ハイメディック	国立大学法人東京大学	ハイメディック会員の検診サービスの委嘱	平成18年10月1日 ～平成22年3月末日 (注) 8
(株)東京ミッドタウンメディスン	ジョンズ ホプキンス メディスン インターナショナル	名称、商標の使用権利及びライセンス契約、教育・コンサルティング契約	平成18年4月6日 ～平成29年3月29日
(株)東京ミッドタウンメディスン	三井不動産株式会社	東京ミッドタウンメディカルセンターの貸室定期賃借	平成19年1月15日 ～平成29年1月14日 (注) 9
(株)東京ミッドタウンメディスン	医療法人社団ミッドタウンクリニック	東京ミッドタウンメディカルセンターの貸室定期賃借	平成19年1月15日 ～平成29年1月14日 (注) 9
リゾートトラスト(株)	長尾ジェネコム株式会社	ホテルトラスティ神戸旧居留地の定期建物賃借	平成21年3月1日 ～平成41年3月31日
リゾートトラスト(株)	株式会社COLORS	ホテルトラスティ大阪阿倍野の定期建物賃借	平成24年2月1日 ～平成44年3月31日
(株)メイプルポイントゴルフクラブ	ジャパクラシック株式会社	メイプルポイントゴルフクラブの運営受託契約	平成18年9月1日 ～平成28年3月31日 (注) 10
(株)オークモントゴルフクラブ	ゴルフ場用地の地権者奈良県青葉山組合	地上権設定契約、ゴルフ場施設のための土地賃借	平成20年10月1日 ～平成40年9月30日 (注) 11
トラストガーデン(株)	武蔵桜特定目的会社	介護付有料老人ホーム4施設の建物賃借	平成20年1月25日 ～平成40年1月24日 (注) 12

- (注) 1 エクシブ初島クラブ用地の賃借については、基本的に更に20年間自動的に更新するものとしております。
- 2 エクシブ浜名湖用地の賃借については、基本的に更に10年間自動的に更新するものとしております。
- 3 浜名漁業協同組合との水質汚濁に係る環境保全協定については、特に契約期間の定めはありません。
- 4 ホテル利用権利の交換業務に係るライセンス契約の契約期間は平成19年1月1日から平成23年12月31日までの契約でしたが、平成23年12月のライセンス契約修正時に平成19年1月1日から平成26年1月1日ET12:00までに延長しております。
- 5 ハイメディック会員の検診サービスの委嘱契約については、1年間となっておりますが、双方から申し出がない時は、1年間自動的に更新する旨、平成13年4月1日に変更しております。
- 6 ハイメディック会員の検診サービスの委嘱契約については、契約期限を定めず、変更等の必要が生じた場合には、双方の協議により決定致します。
- 7 ハイメディック会員の検診サービスの委嘱契約については、1年間となっておりますが、期間満了の3ヶ月前までに双方から申し出がない時は、1年間自動的に更新するものとしております。
- 8 ハイメディック会員の検診サービスの委嘱契約については、期間満了の翌日から起算して更に6年間、更新されるものとしております。その後の期間満了についても平成38年8月末日まで同様としております。
- 9 (株)東京ミッドタウンメディスンの貸室の契約期間については、両者の合意により10年間の更新が可能となっております。
- 10 期間満了以降1年毎に自動更新いたします。
- 11 賃借期間満了時に20年間自動更新いたします。
- 12 賃借期間満了時に10年間自動更新いたします。

## 6 【研究開発活動】

メディカル事業セグメントに含み、癌の治療、特に放射線治療に関する事業を行う株式会社CICS（連結子会社でありましたが、同社が実施した第三者割当増資により、議決権比率が低下したため、平成24年3月31日を基準日として持分法の適用の範囲に含めております。）において研究開発活動を行っております。当連結会計年度の研究開発活動は、「加速器BNCT」とよばれる放射線癌治療装置の研究開発を進めており、先端的治療法確立を目的としております。他の専門機関とも連携し研究開発を進めながら、人体への負荷が少ない新たな放射線治療サービスの発展を目指しております。当連結会計年度における研究開発費は338百万円です。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている通りであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州財政不安や長期化する円高などの影響を受け、依然として先行き不透明な状況にあります。東日本大震災の影響で停滞していた生産活動などに回復の動きが見られるようになっております。

こうした中、当社グループの状況は、当初懸念された電力問題や震災の影響も限定的で、会員制リゾートホテル「XIV（エクシブ）」の利用客数が前年同期を上回ったことに加え、前期（平成23年3月18日）に開業した高級会員制リゾートホテル「エクシブ有馬離宮」が通期稼働し収益貢献しました。また、本年3月には新たにグループゴルフ場に加わった「関西ゴルフ倶楽部」の会員募集を開始したほか、「ホテルトラスティ大阪阿倍野」、並びに「エクシブ軽井沢 パセオ」、「エクシブ軽井沢 サンクチュアリ・ヴィラ ムセオ」がグランドオープンを迎えました。その一方で、前年同期には前期から繰延べられていた「エクシブ有馬離宮」の不動産売上が一括収益計上されたのに対し、当期は前期からの繰延売上がなかったことなどの減益要因がありました。

この結果、当連結会計年度の売上高は99,894百万円（前連結会計年度比8.3%減）、営業利益は9,891百万円（前連結会計年度比24.9%減）、経常利益は9,443百万円（前連結会計年度比29.2%減）と減収減益となりましたが、前年同期に震災影響の減損損失を計上したため当期純利益は5,415百万円（前連結会計年度比64.1%増）と増益になりました。なお、東日本大震災の被災地支援として、ホテルにてキャンペーンを実施し、売上金の一部を積み立てた義援金1億円、並びに当社施設のお客様からの募金及び6月に開催いたしました女子プロゴルフトーナメント「リゾートトラストレディス」での募金を福島県へ寄付しました。また、ホテルでは東北産食材を使用した特別ディナーを提供したほか、東北物産展キャラバンなどを実施し、その売上金の一部を「震災孤児遺児応援金」として寄付するなど、継続的に支援活動を行っております。

## 財政状態の分析

### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて4.1%減少し、95,914百万円となりました。これは、主に現金及び預金が8,436百万円増加した一方で、営業貸付金が2,017百万円減少したこと、有価証券が6,000百万円減少したこと、販売用不動産が3,882百万円減少したことなどによります。

### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度に比べて1.4%増加し、139,237百万円となりました。これは、主にリスクの低い債券など投資有価証券が5,652百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて0.9%減少し、235,151百万円となりました。

### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて17.6%減少し、37,610百万円となりました。これは、主に工事代金などの未払金が4,908百万円減少したこと、短期借入金が2,110百万円減少したことなどによります。

### (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度に比べて1.8%増加し、132,657百万円となりました。これは、主に長期借入金が2,797百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて3.2%減少し、170,268百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて5.7%増加し、64,883百万円となりました。これは、主に利益剰余金が3,755百万円増加したことなどによります。

## (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて441百万円増加し、この結果、当連結会計年度末残高は21,888百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。

当連結会計年度における営業活動による資金は19,657百万円の増加（前連結会計年度比5,531百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の増加は、主に税金等調整前当期純利益8,969百万円、減価償却費6,166百万円などです。

当連結会計年度における投資活動による資金は15,546百万円の減少（前連結会計年度比9,584百万円の減少）となりました。当連結会計年度の資金の減少は、主に有価証券・投資有価証券の取得による支出73,451百万円、有形・無形固定資産の取得による支出6,916百万円などによるものであります。

当連結会計年度における財務活動による資金は3,351百万円の減少（前連結会計年度比15,779百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の減少は、主に短期借入金の返済による純減少額2,110百万円のほか、関連会社預り金の純減少額1,569百万円などによるものであります。

## (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、会員制リゾートホテル建設など生産設備の増強、既存施設の修繕などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は5,320百万円であります。その主なものは既存施設の修繕のほか、「エクシブ軽井沢 パセオ」、「エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ ムセオ」、「ホテルトラスティ大阪阿倍野」の開業、及び賃貸用不動産の取得などに伴う有形・無形固定資産の取得によるものであります。なお、これらの設備投資に必要な資金は自己資金及び借入金等によって賄っております。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### 〔会員権事業〕

当社における会員権の解約、買取等により、設備投資額は224百万円となりました。

#### 〔ホテルレストラン等事業〕

当社における「エクシブ軽井沢 パセオ」、「エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ ムセオ」、「ホテルトラスティ大阪阿倍野」の開業、及び既存施設の修繕等により、設備投資額は1,799百万円となりました。

#### 〔ゴルフ事業〕

新たにグループに加わった子会社(株)関西ゴルフ倶楽部における設備の改修のほか、当社及び子会社ゴルフ場におけるゴルフ場設備の改修等により、設備投資額は652百万円となりました。

#### 〔メディカル事業〕

主に子会社(株)ハイメディックにおけるMRI装置など医療機器の取得等により、設備投資額は562百万円となりました。

#### 〔その他〕

子会社アール・ティー開発(株)における賃貸用不動産の取得等により、設備投資額は1,587百万円となりました。

#### 〔全社共通〕

当社における事務所設備の充実、及びシステム投資等により、設備投資額は493百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
BCC 東京ベイコート倶楽部 (東京都江東区)	ホテルレストラン等	客室数292室 収容人数962名	2,627	39		1,377 (2.3)	3	53	4,100	243 [64]
エクシブ	エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ ムセオ (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレストラン等	65	3		15 (0.1)	1	23	109	1 [ ]
	エクシブ軽井沢 パセオ (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレストラン等	39	0		11 (0.0)	1	19	71	1 [ ]
	エクシブ有馬離宮 (神戸市北区有馬町)	ホテルレストラン等	2,715	125		154 (3.0)	9	233	3,238	196 [78]
	エクシブ箱根離宮 (神奈川県足柄下郡箱根町)	ホテルレストラン等	2,424	61		560 (16.1)	4	92	3,143	174 [85]
	エクシブ山中湖サンクチュアリ・ヴィラ (山梨県南都留郡山中湖村)	ホテルレストラン等	320	6		676 (1.4)	0	10	1,013	8 [ ]
	エクシブ京都 八瀬離宮 (京都市左京区)	ホテルレストラン等	1,629	35		543 (7.0) [6.1]	4	82	2,295	149 [155]
	エクシブ鳴門サンクチュアリ・ヴィラ ドゥーエ (徳島県鳴門市)	ホテルレストラン等	260	2		3 (3.5)	0	6	273	9 [ ]
	エクシブ那須白河 (福島県西白河郡西郷村)	ホテルレストラン等	1,158	20		1 (27.4)	1	33	1,215	81 [71]
	エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレストラン等	367	6		59 (2.5)	0	5	440	5 [ ]
	エクシブ浜名湖 (浜松市西区)	ホテルレストラン等	1,503	35		145 (5.6)	4	31	1,720	134 [59]
	エクシブ鳴門サンクチュアリ・ヴィラ (徳島県鳴門市)	ホテルレストラン等	34	0		0 (0.1)	0	3	38	3 [ ]
	エクシブ初島クラブ (静岡県熱海市)	ホテルレストラン等	594	30		325 (3.2) [165.7]	4	22	978	114 [48]
	エクシブ鳴門 (徳島県鳴門市)	ホテルレストラン等	1,460	25		35 (3.7)	5	34	1,561	123 [127]
	エクシブ蓼科 (長野県茅野市)	ホテルレストラン等	1,949	25		688 (20.9)	1	22	2,687	111 [74]
	エクシブ琵琶湖 (滋賀県米原市)	ホテルレストラン等	1,632	42		1,063 (17.7)	6	47	2,794	155 [98]
	エクシブ白浜アネックス (和歌山県西牟婁郡白浜町)	ホテルレストラン等	1,406	8		234 (5.9)	0	22	1,672	67 [45]
	エクシブ山中湖 (山梨県南都留郡山中湖村)	ホテルレストラン等	2,907	14		625 (12.9)	6	29	3,583	102 [78]
	エクシブ淡路島 (兵庫県洲本市)	ホテルレストラン等	1,237	23		117 (1.4)	1	17	1,398	44 [55]
	エクシブ鳥羽アネックス (三重県鳥羽市)	ホテルレストラン等	1,080	16		82 (4.3)	2	9	1,191	80 [49]
	エクシブ軽井沢 (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレストラン等	1,248	22		406 (20.6)	5	73	1,756	106 [45]
エクシブ白浜 (和歌山県西牟婁郡白浜町)	ホテルレストラン等	446	9		292 (17.7)	3	18	769	41 [28]	
エクシブ伊豆 (静岡県伊東市)	ホテルレストラン等	680	12		484 (28.0)	2	31	1,210	64 [47]	
エクシブ鳥羽 (三重県鳥羽市)	ホテルレストラン等	1,269	9		735 (47.5)	2	22	2,038	63 [38]	

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)							従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計		
サン メン バー ズ	リゾーピア箱根 (神奈川県足柄下郡箱根町)	ホテルレス トラン等	客室数200室 収容人数866名	888	9		455 (6.4)	2	14	1,369	62 [23]
	リゾーピア熱海 (静岡県熱海市)	ホテルレス トラン等	客室数206室 収容人数997名	793	15		311 (2.0)	1	12	1,133	56 [41]
	リゾーピアク美浜 (京都府京丹後市)	ホテルレス トラン等	客室数57室 収容人数279名	290	4		110 (6.5)	1	6	413	10 [13]
	リゾーピア別府 (大分県別府市)	ホテルレス トラン等	客室数60室 収容人数300名	445	2		205 (4.4)	0	14	668	10 [14]
	サンメンバーズひるがの (岐阜県郡上市)	ホテルレス トラン等	客室数36室 収容人数133名	618	3		38 (8.3)	1	5	667	12 [14]
	サンメンバーズ京都嵯峨 (京都市右京区)	ホテルレス トラン等	客室数67室 収容人数158名	272	1		404 (0.8)	1	4	683	13 [10]
	サンメンバーズ東京新宿 (東京都新宿区)	ホテルレス トラン等	客室数181室 収容人数374名	122	0		555 (0.5)	2	7	688	25 [16]
	サンメンバーズ東京新橋 (東京都港区)	ホテルレス トラン等	客室数23室 収容人数69名	27			17 (0.0)	0	0	45	[ ]
	サンメンバーズ名古屋白川 (名古屋市中区)	ホテルレス トラン等	客室数87室 収容人数165名	348	0		[1.7]	0	1	350	8 [5]
	サンメンバーズ名古屋錦 (名古屋市中区)	ホテルレス トラン等	客室数79室 収容人数139名	40	0		[0.4]	0	1	42	3 [5]
	サンメンバーズ大阪梅田 (大阪市北区)	ホテルレス トラン等	客室数69室 収容人数110名	168			[0.9]			168	[ ]
	サンメンバーズ神戸 (神戸市中央区)	ホテルレス トラン等	客室数53室 収容人数93名	251	0		248 (0.2)	0	5	507	13 [3]
	サンメンバーズ鹿児島 (鹿児島県鹿児島市)	ホテルレス トラン等	客室数105室 収容人数191名	356	2		46 (0.0)	0	6	413	5 [8]

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)							従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計		
トラ ス テ ィ	トラスティ大阪阿倍野 (大阪市阿倍野区)	ホテルレス トラン等	客室数202室 収容人数364名	12	7			2	73	96	24 [4]
	トラスティ神戸旧居留地 (神戸市中央区)	ホテルレス トラン等	客室数141室 収容人数207名	9	2			2,226	7	2,246	22 [9]
	トラスティ東京ベイサイド (東京都江東区)	ホテルレス トラン等	客室数200室 収容人数376名	1,330	9		1,090 (0.4)	0	10	2,441	18 [11]
	トラスティ心齋橋 (大阪市中央区)	ホテルレス トラン等	客室数211室 収容人数284名	1,687	16		1,359 (1.6)	1	12	3,078	26 [11]
	トラスティ名古屋栄 (名古屋市中区)	ホテルレス トラン等	客室数204室 収容人数263名	738	17		1,005 (0.6)	1	10	1,773	17 [13]
	トラスティ名古屋 (名古屋市中区)	ホテルレス トラン等	客室数250室 収容人数335名	132	1		135 (0.0) [0.9]	0	0	270	16 [9]
ゴ ル フ	グランディ那須白河 ゴルフクラブ (福島県西白河郡西郷村)	ゴルフ	ゴルフ場	37	6	156	450 (2,523.2)	0	3	654	17 [16]
	グランディ浜名湖 ゴルフクラブ (浜松市西区)	ゴルフ	ゴルフ場	739	23	2,040		0	6	2,810	12 [15]
	グランディ軽井沢 ゴルフクラブ (長野県北佐久郡御代田町)	ゴルフ	ゴルフ場	131	22	689	70 (597.4)	0	6	921	10 [2]
そ の 他	本社ビル (名古屋市中区)	会員権 全社		16	10			8	191	226	251 [10]
	社員寮	ホテルレス トラン等		4,771	0		1,658 (47.7) [25.3]		73	6,503	[ ]

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
㈱ハイ メディック	ハイメディック山中湖 (山梨県南都留郡山中 湖村)	メディカル	事務所	62	547				16	626	10 [ ]
	ハイメディック大阪 (大阪市中央区)	メディカル	事務所	25	291				22	339	6 [1]
	ハイメディック ・東大病院 (東京都文京区)	メディカル	事務所	216	267				3	487	5 [ ]
	有明クリニック (東京都江東区)	メディカル	賃貸医療 機器等					236		236	[ ]
㈱東京ミッドタウ ンメディスン	東京ミッドタウン メディカルセンター (東京都港区)	メディカル	賃貸施設 内装等	630					20	650	[ ]
㈱ウェル・ トラスト	クラシックガーデン 文京根津 (東京都文京区)	メディカル	介護付有 料老人 ホーム	699	0		750 (1.6) [0.1]	0	9	1,460	52 [18]
	モーニングパーク 主税町 (名古屋市中区)	メディカル	介護付有 料老人 ホーム	379			1,271 (2.7)		5	1,657	44 [27]
アール・ ティー開発㈱	RT白川ビル (名古屋市中区)	その他	賃貸ビル	941			639 (2.1)			1,580	[ ]
	RTビル (名古屋市中区)	ホテルレス トラン等 メディカル ゴルフ その他 全社	賃貸ビル	149	0		212 (0.6)		0	363	89 [10]
	リゾートトラスト 本社ビル (名古屋市中区) (注)4	会員権 全社	賃貸ビル	972			196 (0.4)		0	1,168	[ ]
	リゾートトラスト 東京本社ビル (東京都渋谷区) (注)5	会員権 ホテルレス トラン等 メディカル 全社	賃貸ビル	1,886			1,079 (1.2)		0	2,966	263 [47]
リゾート トラスト ゴルフ事業㈱	グランドイ鳴門 ゴルフクラブ36 (徳島県鳴門市)	ゴルフ	ゴルフ場	1,313	10	2,596	717 (1,983.5) [8.6]	62	1	4,701	22 [4]
	ザ・カントリー クラブ (滋賀県甲賀市)	ゴルフ	ゴルフ場	61	0	2,483	755 (281.6)		0	3,300	14 [34]
㈱オークモント ゴルフクラブ	オークモント ゴルフクラブ (奈良県山添村)	ゴルフ	ゴルフ場	741	27	3,775	634 (5.9) [611.0]	59	77	5,315	17 [79]
㈱関西ゴルフ 倶楽部	関西ゴルフ倶楽部 (兵庫県三木市)	ゴルフ	ゴルフ場	490	48	503	494 (1269.5) [49.7]		50	1,587	27 [55]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。  
 2 土地の一部を賃借しております。賃借料は301百万円であり、賃借している土地の面積は [ ] で外書きしてお  
 ります。  
 3 従業員数の [ ] は臨時従業員数であります。  
 4 リゾートトラスト本社ビルの従業員数につきましては、提出会社のその他の本社ビルに記載しております。  
 5 リゾートトラスト東京本社ビルにつきましては、建物の一部を連結会社以外にも賃貸しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
リゾート トラスト 株	ホテルトラスティ金沢（仮称） （石川県金沢市）	ホテルレス トラン等	一般ホテル の新設 （207室）	3,630	464	自己資金 及び借入金	平成24年 1月	平成25年 夏頃	年間約62千人

(注) 上記金額には消費税等を含めております。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,705,748	51,705,748	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	51,705,748	51,705,748	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	1,580個 (注) 1	1,580個 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株です。	同左
新株予約権の目的となる株式の数	227,520株 (注) 1	227,520株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権につき 2,209円 (注) 1、2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日～ 平成26年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,209円 資本組入額 1,105円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 は認められない。 新株予約権の割当てを受 けた者は、権利行使時に おいて、当社の取締役も しくは従業員または当社 子会社の取締役もしくは 従業員としての地位にあ ることを要する。 上記にかかわらず、新株 予約権者が、新株予約権 の権利行使期間中に死亡 した場合は、その相続人 が権利を行使できるもの とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

- 2 平成19年2月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年4月1日付けをもって普通株式1株を1.2株に分割したことにより発行価格は2,209円に調整されております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年6月26日 取締役会決議				
新株予約権の数	事業年度末現在 (平成24年3月31日)		提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)	
		2,550個 (注)1	2,941個 (注)1	2,550個 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数				
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株です。		同左	
新株予約権の目的となる株式の数	255,000株	294,100株	255,000株	290,800株
新株予約権の行使時の払込金額	1,026円 (注)2		同左	
新株予約権の行使期間	平成21年11月1日～ 平成26年6月25日	平成23年6月27日～ 平成26年6月25日	同左	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,026円 資本組入額 513円		同左	
新株予約権の行使の条件	(注)3		同左	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。		同左	
代用払込みに関する事項				
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4		同左	

(注)1 各新株予約権の目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。ただし、新株予約権の割当日後、当社普通株式の分割(普通株式の無償割当を含む、以下同じ。)または併合が行われる場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとする。かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

- 2 新株予約権割当日後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日後に、時価を下回る価額で新株発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、他の種類株式の普通株主への無償配当、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他の場合であって行使価額の調整が必要であると当社が判断する場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

- 3 新株予約権の行使は、以下の各条件に服する。  
 各新株予約権の一部行使は認められない。したがって、新株予約権は1個またはその整数倍毎に行使するものとする。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役・執行役員・従業員または関係会社の取締役・従業員としての地位にあることを要する。

上記にかかわらず、新株予約権者が、行使期間中に死亡した場合は、その相続人が権利を行使できるものとする。

- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、当社は組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の対象者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記 に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。

平成22年6月29日 取締役会決議				
新株予約権の数	事業年度末現在 (平成24年3月31日)		提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)	
		6,580個 (注) 1	3,280個 (注) 1	6,580個 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数				
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株です。		同左	
新株予約権の目的となる株式の数	658,000株	328,000株	658,000株	328,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,339円 (注) 2		同左	
新株予約権の行使期間	平成22年11月1日～ 平成27年6月29日	平成24年6月30日～ 平成27年6月29日	同左	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,339円 資本組入額 670円		同左	
新株予約権の行使の条件	(注) 3		同左	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。		同左	
代用払込みに関する事項				
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4		同左	

(注) 1 各新株予約権の目的である株式数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。ただし、新株予約権の割当日後、当社普通株式の分割（普通株式の無償割当を含む。以下同じ。）または併合が行われる場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとする。かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

- 2 新株予約権割当日後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日後に、時価を下回る価額で新株発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、他の種類株式の普通株主への無償配当、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他の場合であって行使価額の調整が必要であると当社が判断する場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

3 新株予約権の行使は、以下の各条件に服する。

各新株予約権の一部行使は認められない。したがって、新株予約権は1個またはその整数倍毎に行使するものとする。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役・監査役・執行役員・従業員または関係会社の取締役・従業員としての地位にあることを要する。

上記にかかわらず、新株予約権者が、行使期間中に死亡した場合は、その相続人が権利を行使できるものとする。

4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、当社は組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の対象者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類は、再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間は残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限は、各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。

平成23年6月29日 取締役会決議				
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)		提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)	
	新株予約権の数	6,790個 (注)1	3,126個 (注)1	6,790個 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数				
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株です。		同左	
新株予約権の目的となる株式の数	679,000株	312,600株	679,000株	308,800株
新株予約権の行使時の払込金額	1,041円 (注)2		同左	
新株予約権の行使期間	平成23年11月1日～ 平成28年6月29日	平成25年6月30日～ 平成28年6月29日	同左	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,041円 資本組入額 521円		同左	
新株予約権の行使の条件	(注)3		同左	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。		同左	
代用払込みに関する事項				
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4		同左	

- (注) 1 各新株予約権の目的である株式数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。ただし、新株予約権の割当日後、当社普通株式の分割（普通株式の無償割当を含む。以下同じ。）または併合が行われる場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとする。かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。
- 2 新株予約権割当日後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日後に、時価を下回る価額で新株発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、他の種類株式の普通株主への無償配当、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他の場合であって行使価額の調整が必要であると当社が判断する場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

- 3 新株予約権の行使は、以下の各条件に服する。
- 各新株予約権の一部行使は認められない。
  - 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役・監査役・執行役員・従業員または関係会社の取締役・従業員としての地位にあることを要する。
  - 上記にかかわらず、新株予約権者が、行使期間中に死亡した場合は、その相続人が権利を行使できるものとする。
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、当社は組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の対象者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
  - 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記に準じて決定する。
  - 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
  - 新株予約権を行使することができる期間  
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
  - 譲渡による新株予約権の取得の制限  
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	8,800,740	51,644,860	202	14,216	202	13,865
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)2	60,888	51,705,748	41	14,258	41	13,906
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日		51,705,748		14,258		13,906
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日		51,705,748		14,258		13,906
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日		51,705,748		14,258		13,906

- (注) 1 平成19年4月1日付をもって1株を1.2株に株式分割し、これに伴い普通株式が8,568,824株増加しております。また、新株予約権の行使により231,916株、資本金が202百万円及び資本準備金が202百万円増加しております。
- 2 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	36	28	473	110	12	18,771	19,430	-
所有株式数 (単元)	-	77,849	2,574	163,437	29,546	26	240,857	514,289	276,848
所有株式数 の割合 (%)	-	15.14	0.50	31.78	5.75	0.01	46.82	100.00	-

- (注) 1 自己株式4,897,908株は「金融機関」に3,979単元、「個人その他」に45,000単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。当社は、平成22年11月11日開催の当社取締役会決議に基づくE S O P「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン)」導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式397,900株を自己株式に含めて記載しております。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ26単元及び64株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)宝塚コーポレーション	名古屋市中区錦3-23-6	6,709	12.98
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	2,241	4.34
(株)ジーアイ	東京都新宿区西新宿4-2-15	1,780	3.44
(有)ケー・アイ・コーポレーション	名古屋市昭和区田面町2-31-6	1,728	3.34
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	1,675	3.24
伊藤與朗	名古屋市瑞穂区	1,501	2.90
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	1,017	1.97
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	777	1.50
リゾートトラスト社員持株会	名古屋市中区東桜2-18-31	769	1.49
(株)きんでん	大阪市北区本庄東2-3-41	721	1.40
計		18,922	36.60

- (注) 1 上記の他、当社が保有している自己株式が4,897千株(9.47%)あります。なお、自己株式にはE S O P「株式  
 給付信託(従業員持株会発展型プラン)」導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信  
 託口)所有の当社株式397千株を含めております。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2,241千株  
 日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,017千株
- 3 証券保管振替機構名義が2,664株あります。
- 4 三井住友トラスト・ホールディングス(株)から平成24年3月22日付で関東財務局長に提出された変更報告書に  
 より、平成24年3月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年  
 度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更  
 報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行(株) (注)	大阪市中央区北浜4-5-33	893	1.73
中央三井アセット信託銀行(株) (注)	東京都港区芝3-23-1	1,152	2.23
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー	316	0.61
計		2,362	4.57

- (注) 住友信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行(株)と合併  
 し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。
- 氏名又は名称 三井住友信託銀行(株)  
 住所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,897,900	3,979	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,531,000	465,310	-
単元未満株式	普通株式 276,848	-	-
発行済株式総数	51,705,748	-	-
総株主の議決権	-	469,289	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,600株(議決権26個)及び64株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リゾートトラスト株式会社	名古屋市中区東桜二丁目18 番31号	4,500,000	397,900	4,897,900	9.47
計	-	4,500,000	397,900	4,897,900	9.47

(注) 他人名義で所有している理由等

E S O P「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)(東京都中央区晴海1丁目8-12)が所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法、及び会社法に基づき、新株予約権を発行する方法であります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況)

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社一部従業員 49名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成24年5月31日現在におきましては、付与対象者は退職により27名減少し、新株発行予定数は79,920株失効しております。

(会社法に基づく取締役会決議による新株予約権の状況)

決議年月日	平成21年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 6名 当社従業員 294名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 7名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注)
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 平成24年 5月31日現在におきましては、付与対象者は退職により30名減少し、新株発行予定数は20,000株失効しております。

決議年月日	平成22年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社監査役 2名 当社執行役員 8名 当社従業員 423名 子会社の取締役 1名 子会社の従業員 8名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注)
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 平成24年 5月31日現在におきましては、付与対象者は退職により23名減少し、新株発行予定数は14,000株失効しております。

決議年月日	平成23年 6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名 当社監査役 1名 当社執行役員 7名 当社従業員 477名 関係会社の取締役 2名 関係会社の従業員 11名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上（注）
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）平成24年 5月31日現在におきましては、付与対象者は退職により16名減少し、新株発行予定数は8,200株失効しております。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員株式所有制度の概要

当社は、リゾートトラスト従業員持株会（以下、「持株会」といいます。）に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値向上を図ることを目的として、「E S O P（従業員持株会発展型プラン）」を導入しております。

当該制度は、持株会が取得する見込みの当社の保有する自己株式を、本信託の受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社（以下、「信託口」といいます。）が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式の売却を行います。信託終了時までには、信託口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配するものであります。

2. 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

546,400株

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,047	1,247,149
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から当該有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権行使)	68,900	70,751,400	9,300	9,541,800
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	26,500	28,572,200	13,000	17,251,000
保有自己株式数	4,500,008		4,477,708	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式は含まれておりません。

2 当事業年度及び当期間における自己株式数には、E S O P「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン)」導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)所有の当社株式(当事業年度末時点397,900株)は含めておりません。

3 その他(第三者割当による自己株式の処分)は、当社従業員への自己株式の処分26,500株(当期間13,000株)であります。

### 3 【配当政策】

当社は、将来にわたり継続的に安定成長することが企業価値を向上させ、株主価値を高めることにつながり、それが株主の皆様へ報いる最重要課題であると認識しております。資本を充実させ財務の健全性を維持し、成長が見込まれる事業への投資のために内部留保を確保しながら、株主の皆様にも原則として「連結配当性向30%以上」の配当を実施していくことを基本方針とします。今後も事業計画の進捗状況、業績の達成状況を見極めながら、配当政策、その他株主還元策を有機的にバランスよく実施していく方針です。

剰余金の配当について、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、これらの決定機関については、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第39期（平成24年3月期）につきましては、上記方針に基づき、配当性向、キャッシュ・フロー経営を推し進める上での手元資金の充実などを総合的に勘案し、1株当たり期末配当金を20円とし、中間配当金1株当たり20円と併せて、年間配当金は40円といたしました。この結果、年間配当金は、前期と比し、10円の増配となりました。

なお、内部留保資金につきましては、既存事業の拡大や新規事業への投資など企業価値向上のために活用していくことに加えて、株主還元としての各種施策も機動的に実施してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年11月14日 取締役会	943	20
平成24年6月28日 定時株主総会	944	20

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,010	1,657	1,388	1,428	1,387
最低(円)	1,119	691	891	885	892

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,287	1,181	1,150	1,222	1,288	1,387
最低(円)	1,145	1,026	1,082	1,117	1,213	1,239

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	CEO (最高経営 責任者)	伊藤 與 朗	昭和15年3月29日生	昭和34年4月 宝塚不動産(株)(現株宝塚コーポレーシ オン)入社 昭和36年11月 同社取締役就任 昭和37年8月 同社代表取締役就任(現任) 昭和48年4月 当社設立 代表取締役社長就任 昭和56年2月 ジャパン・アール・シー・アイ(株) (現アール・シー・アイ・ジャパン(株))代 表取締役就任(現任) 昭和59年3月 多治見クラシック(株)代表取締役就任 昭和59年4月 ジャパンクラシック(株)代表取締役就任 平成元年1月 リゾートトラスト沖縄(株)(現アール・ ティー開発(株))代表取締役就任 平成4年9月 (株)ハイメディック代表取締役就任 平成7年12月 常盤開発(株)(現岡崎クラシック(株))代表取 締役就任 平成8年5月 当社CEO(最高経営責任者)就任(現任) 平成11年4月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成13年7月 (株)セントクリークゴルフクラブ代表取締 役就任 平成16年6月 (株)ハイメディック代表取締役就任(現任) 平成16年6月 リゾートトラストゴルフ事業(株)代表取締 役就任(現任) 平成18年9月 (株)ここから(現株ウェル・トラスト)代 表取締役就任(現任) 平成22年6月 トラストガーデン(株)代表取締役就任 (現任)	(注)2	1,501
代表取締役 社長	COO (最高執行 責任者)	伊藤 勝 康	昭和18年6月28日生	昭和47年4月 公認会計士 開業 昭和48年4月 当社設立 常務取締役就任 昭和55年9月 当社専務取締役就任 昭和55年12月 当社専務取締役経営企画担当就任 昭和62年6月 (株)オークモントゴルフクラブ代表取締役 就任 昭和63年2月 当社専務取締役企画開発本部管掌 平成3年4月 当社専務取締役企画開発本部兼経営企画 部管掌 平成5年4月 当社専務取締役企画開発本部兼経営企画 部管掌兼CS推進部管掌 当社代表取締役副社長就任 平成8年5月 当社COO(最高執行責任者)就任(現任) 平成11年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成11年7月 岡崎クラシック(株)代表取締役就任 平成16年6月 (株)ハイメディック代表取締役就任(現任) 平成16年6月 リゾートトラストゴルフ事業(株)代表取締 役就任(現任) 平成18年6月 (株)東京ミッドタウンメディスン代表取締 役就任(現任) 平成18年7月 (株)アドバンスト・メディカル・ケア代表 取締役就任(現任) 平成18年9月 (株)ここから(現株ウェル・トラスト)代 表取締役就任(現任) 平成22年6月 トラストガーデン(株)代表取締役就任 (現任)	(注)2	423

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
専務取締役	会員制事業本部長	高浪 宣昭	昭和26年3月7日生	昭和48年4月 昭和51年8月 昭和58年3月 昭和58年6月 昭和60年8月 平成2年4月 平成8年4月 平成17年3月 平成19年7月	大京観光㈱入社 当社入社 当社ホテルレストラン事業本部長就任 当社取締役就任 当社取締役関西事業本部長就任 当社常務取締役会員制事業本部長兼大阪支社長就任 当社専務取締役会員制事業本部長就任 当社専務取締役会員制事業本部長兼会員制事業本部長大阪支社長就任 当社専務取締役会員制事業本部長就任(現任)	(注)2	500
専務取締役	業務部門管掌兼購買部門管掌	江幡 幸久	昭和22年1月7日生	平成6年1月 平成7年7月 平成8年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年10月 平成15年1月 平成15年4月 平成15年10月 平成16年7月 平成17年10月 平成18年8月 平成18年10月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年7月	㈱あさひ銀行福島支店長就任 あさひ銀事業投資㈱へ出向 当社企画開発本部副本部長就任 当社取締役就任 当社取締役企画開発本部長就任 当社常務取締役管理本部(現業務部門)長就任 アール・エフ・エス㈱代表取締役就任(現任) ジャストファイナンス㈱代表取締役就任(現任) 第一アドシステム㈱代表取締役就任 当社常務取締役管理本部長兼総務部長就任 当社常務取締役業務本部長兼総務部長兼関係会社管掌就任 当社常務取締役業務部門兼関係会社管掌就任 当社常務取締役業務部門兼関係会社管掌兼経営企画室長就任 ベストクレジット㈱代表取締役就任(現任) 当社常務取締役業務部門及び関係会社管掌兼財務部長就任 当社常務取締役業務部門及び関係会社管掌就任 当社常務取締役業務部門管掌就任 当社専務取締役業務部門管掌就任 当社専務取締役業務部門管掌兼購買部門管掌就任(現任)	(注)2	182

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
専務取締役	ホテルレストラン事業本部長	河崎 信彦	昭和30年9月21日生	昭和53年4月 平成2年4月 平成2年6月 平成3年1月 平成8年4月 平成9年10月 平成12年6月 平成13年3月 平成14年10月 平成15年10月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社ホテルレストラン運営本部副本部長就任 当社取締役就任 当社取締役ホテルレストラン運営本部長就任 当社常務取締役ホテルレストラン運営本部長就任 当社常務取締役関西リゾートホテル統轄部長就任 当社常務取締役中部リゾートホテル統轄部長就任 ㈱ユース・サクマ(現㈱コンプレックス・ピズ・インターナショナル)代表取締役就任(現任) 当社常務取締役ホテルレストラン運営本部長兼シティホテルレストラン統轄部長就任 当社常務取締役シティホテルレストラン事業本部長就任 当社常務取締役ホテルレストラン開発事業本部長就任 当社常務取締役ホテルレストラン事業本部長就任 当社専務取締役ホテルレストラン事業本部長就任(現任)	(注)2	150
専務取締役	開発部門管掌	伊藤 正昭	昭和23年1月29日生	平成9年9月 平成11年4月 平成11年6月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年1月 平成21年4月 平成21年6月	㈱日本長期信用銀行福岡支店長就任 当社入社 企画開発本部(現開発部門)長就任 当社取締役開発本部長就任 当社取締役開発部門管掌就任 当社常務取締役開発部門管掌就任 当社常務取締役開発部門管掌兼購買部門管掌就任 当社常務取締役開発部門管掌 当社専務取締役開発部門管掌(現任)	(注)2	33
常務取締役	料理飲料部門管掌	内山 敏彦	昭和22年8月4日生	昭和41年4月 昭和44年11月 昭和54年6月 昭和54年9月 平成3年10月 平成4年6月 平成15年10月 平成18年1月	㈱帝国ホテル入社 渡航 帰国(海外経験11年) 当社入社 当社ホテルレストラン運営本部料理統轄部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役料理購買部門管掌就任 当社常務取締役料理飲料部門管掌就任(現任)	(注)2	67
常務取締役	会員制事業本部東京支社長	新谷 敦之	昭和30年6月15日生	昭和54年10月 平成9年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年10月	当社入社 当社会員制事業本部名古屋支社長就任 当社取締役就任 当社取締役会員制事業本部東京支社長就任 当社常務取締役会員制事業本部東京支社長就任(現任)	(注)2	86

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常務取締役	ゴルフ事業本部長	林戸里巳	昭和23年1月7日生	昭和53年10月 自営 昭和56年3月 当社入社 平成2年4月 当社会員制事業本部名古屋支社長就任 平成2年6月 当社取締役就任 平成8年11月 当社取締役会員制事業本部東京支社長就任 平成11年6月 当社取締役会員制事業本部名古屋支社長就任 平成15年10月 当社常務取締役エグゼクティブ事業本部長就任 平成16年10月 当社常務取締役リゾートホテル事業本部長就任 平成20年4月 当社常務取締役メンバーズリゾートホテル事業本部長就任 平成21年4月 当社常務取締役ゴルフ事業本部長就任(現任)	(注)2	80
取締役	会員制事業本部名古屋支社長	高木直	昭和38年5月27日生	昭和60年5月 当社入社 平成8年4月 当社会員制事業本部名古屋支社第一事業部第一営業部長就任 平成9年4月 当社会員制事業本部名古屋支社第一事業部長就任 平成15年6月 当社会員制事業本部名古屋支社長就任 平成17年6月 当社取締役会員制事業本部名古屋支社長就任(現任)	(注)2	10
取締役	メディカル事業本部長	伏見有貴	昭和40年8月19日生	平成2年4月 当社入社 平成13年4月 当社新規事業開発部次長就任 平成15年10月 当社経営企画室長就任 平成16年7月 株式会社ハイメディック出向 平成17年6月 当社取締役経営企画室長就任 平成18年1月 当社取締役経営企画室長兼広報室長就任 平成18年7月 当社取締役経営企画・広報部門管掌兼広報部長就任 平成19年7月 当社取締役メディカル事業本部長就任(現任) 平成21年6月 (株)CICS代表取締役就任(現任)	(注)2	30
取締役	業務部門業務担当	宮田修造	昭和25年8月13日生	平成12年6月 (株)あさひ銀行コンプライアンス統轄部長就任 平成15年4月 当社入社 平成15年10月 当社人事総務部長就任 平成16年7月 当社人事部長就任 平成19年7月 当社執行役員業務部門業務担当就任 平成23年6月 当社取締役業務部門業務担当就任 平成23年10月 当社取締役業務部門業務担当兼人事部長就任 平成24年3月 当社取締役業務部門業務担当就任(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		川瀬 隆生	昭和15年4月5日生	昭和53年9月 昭和60年9月 平成4年10月 平成12年5月 平成13年5月 平成15年6月	当社入社 当社ホテルレストラン運営本部購買部長 就任 当社ホテルレストラン運営本部購買統括 部長就任 当社購買本部嘱託 当社ホテルレストラン運営本部嘱託 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	2
監査役 (常勤)		谷口 嘉孝 (注)1	昭和13年3月30日生	昭和33年7月 平成4年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成16年6月	愛知県庁入庁 同豊田事務所長 同西三河事務所長 愛知県森林公園協会専務理事 財団法人愛知公園協会専務理事 名古屋競馬㈱常勤監査役 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	4
監査役		相羽 洋一 (注)1	昭和21年4月13日生	昭和54年4月 昭和57年4月 昭和60年4月 平成2年4月 平成15年6月	名古屋地方裁判所判事補 大津地方・家庭裁判所判事補 弁護士登録(名古屋弁護士会所属) 大脇・鷲見合同法律事務所(現しるべ総 合法律事務所)に勤務 同事務所パートナー弁護士 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		赤堀 聡 (注)1	昭和19年6月11日生	昭和62年7月 昭和63年7月 平成5年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年9月 平成19年6月 平成21年6月	名古屋中税務署勤務 名古屋国税局勤務 岐阜北税務署副署長 札幌北税務署長 熱田税務署長 税理士事務所開設 マスプロ電工株式会社社外監査役(現任) 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)5	
計							3,076

(注) 1 監査役谷口嘉孝、相羽洋一、赤堀聡は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成23年6月29日開催の定時株主総会選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 平成23年6月29日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成24年6月28日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 平成21年6月26日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主をはじめお客様、取引先、地域社会、従業員等すべてのステークホルダーから信頼される企業体制を構築するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題として位置付け、取締役会で内部統制システムの基本方針を決議し、それを踏まえて企業倫理や法令遵守の徹底を図るとともに経営の透明性を確保することに努めております。またその一環として、株主総会のいっそうの活性化、取締役会の意思決定の迅速化及び監督機能の強化、並びに、監査役の監査機能の強化等に取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

##### イ.企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、企業統治の体制として、監査役設置会社の組織形態を採用し、社外監査役3名を含む4名の監査役による監査を実施しております。なお、社外取締役は選任しておりません。社外取締役を導入する目的として、代表取締役への牽制もしくは取締役会の緊張感を高めることなどを通じた社外からのチェックの強化が挙げられますが、現行の体制を採用している理由としては、会員制ホテル業という当社固有業務に関する専門的知識や経験を持ち合わせ、それをもって業務意思決定や監督の機能を十分に果たしうる社外取締役の供給源をどこに求めるかなどを鑑みますと、取締役会としては、むしろ監査役制度（社外監査役含む）や会計監査制度を十全に活用するなど監査役や会計監査人との連携を強化することが実効性の点で得策であると考えているからであります。

当社における重要事項の決定プロセスは、起案部署が毎月開催される経営会議に起案事項を付議し、様々な観点から議論を尽くし、その後毎月開催される定例取締役会において重要事項を審議し、決定するかたちをとっております。取締役会には、監査役全員が出席し、必要に応じて意見を述べております。また、業務執行を担当する執行役員8名を選任することにより、効率的かつ効果的な業務執行体制をとっております。

##### ロ.内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況

当社は、平成18年5月16日開催の取締役会において「内部統制の基本方針」を決議し、その後、内容を適宜見直したうえ修正を行っています。またその基本方針にもとづき社内規程の整備を図り適正に運用しております。

金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」への対応については、平成20年5月15日開催の取締役会において「財務報告に係る内部統制の整備・運用評価基本方針」、「財務報告に係る内部統制規程」を定め、それを踏まえて当社監査室に内部統制担当を置き、役職員に対し周知徹底を図るとともに、財務報告に係る内部統制の信頼性を確保する体制の整備・運用を行っています。また、別に設置された内部統制委員会が内部統制の整備・運用状況をフォローしております。

リスク管理体制については、当社の経営に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクを識別し評価するとともに、それらのリスクに対して適正な対応を図るために取締役会等の重要会議において審議を行い危機管理体制の整備に努めております。

また、従業員1人ひとりがコンプライアンスに対する意識を高めるためにコンプライアンス宣言を行うなど啓発活動を実施しております。併せて内部通報制度やホットライン制度を設け社内外から通報を受け付ける体制を敷き、広く社内外にわたってコンプライアンスが徹底されるよう努めております。また、外部委員を招聘したコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス研修やコンプライアンス宣言の浸透状況の検証活動を実施しております。

八.責任限定契約

当社は、社外監査役（非常勤）が職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、損害賠償義務について、会社法第427条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

二.取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

ホ.取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

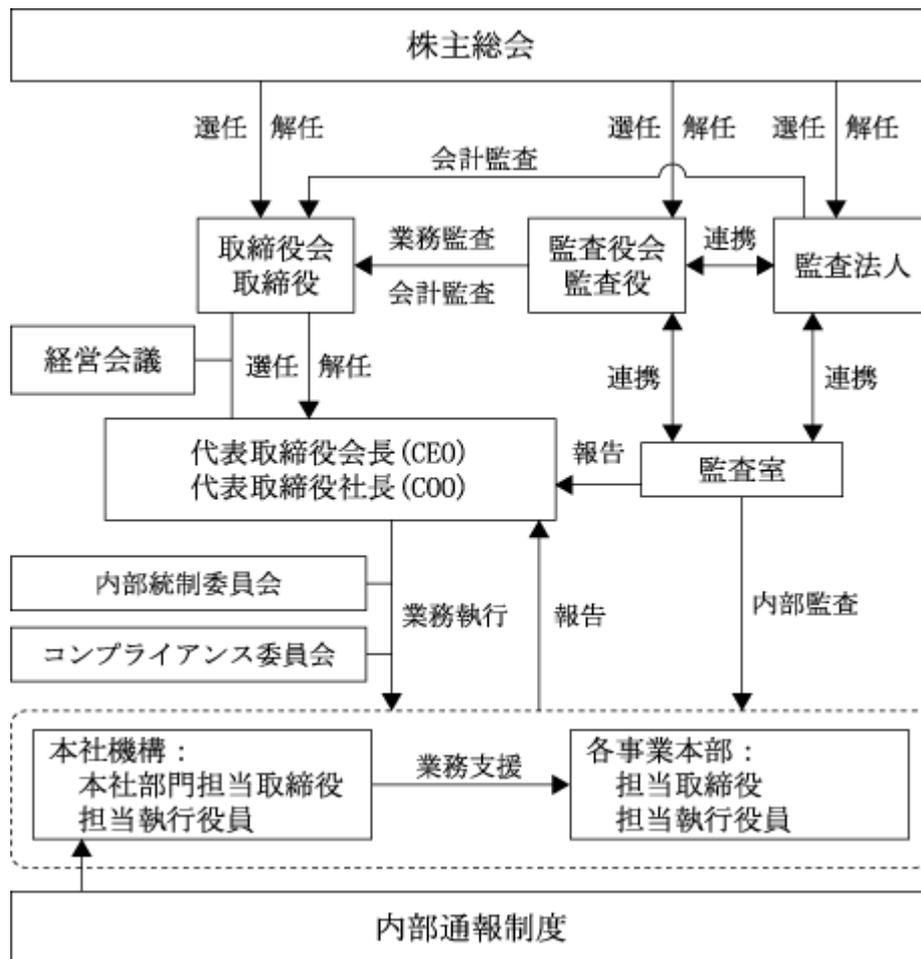
ヘ.剰余金の配当等の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、取締役会決議により自己の株式を取得することが出来る旨、また中間配当の実施についても、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ト.株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めて、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営に努めております。

チ.模式図



## 内部監査及び監査役監査

内部監査及び内部統制担当部署である監査室は、社長直轄の組織で10名（3月末基準）が配置されており、全部門を対象に計画的な業務監査と財務報告に係る内部統制の評価業務に携わり、その結果を代表取締役社長に報告を行うとともに関係部署に対しても監査結果もしくは評価結果を開示し改善を求めることを通じて内部統制の有効性向上を図っております。同様に、監査室は監査役（社外監査役を含む）にその結果を報告するとともに、監査役との意見交換を行っております。また、監査室長は監査役の求めに応じて監査役監査に同行し、合同監査を実施しております。監査役スタッフは、監査役（社外監査役を含む）に対して監査上必要な資料のほか、社内の重要な情報についても適宜提供しております。

社外監査役の相羽洋一氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に精通し、企業経営を統治する相当程度の知見を有し、赤堀聰氏は、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役は、4名中3名が社外監査役であり、毎月開催される取締役会には原則として全員が出席し、経営会議その他の重要な会議についても常勤監査役（2名）が出席し、公正な経営監視体制をとっております。また監査役は、取締役のヒアリングを実施するなどコ-ポレ-ト・ガバナンスが適正に機能しているかなどレビュー-をしています。

監査役で構成する監査役会は、監査役の職務を補助すべき専任の監査役スタッフ1名を配置して実効性ある監査活動を実施しています。また当期中に監査役会は9回開催され、監査役監査の基本方針その他監査業務に関する重要事項の決定及び期中や期末に於ける監査の状況や会計監査人のレビュー結果など監査結果について審議を行っております。

年7回開催される定例監査役会のうち4回は、会計監査人の出席を求め「監査計画」の概要を始め、期中の監査の状況や期末の監査結果の説明を受けるほか、財務報告に関する内部統制の運用状況等の評価結果についても報告を受けるなど連携強化を図っています。

常勤監査役（社外監査役を含む）は、内部監査及び内部統制担当部署である監査室が全部門を対象に計画的に実施する業務監査の監査結果について毎月報告を受けるほか、財務報告に係る内部統制の整備やその運用状況の評価結果についても随時報告を受けるとともに内部統制委員会にも出席しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。また、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役の谷口嘉孝氏は、当社、関連会社、主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家並びに主要株主等ではありませんので、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選任しております。

社外監査役の相羽洋一氏は弁護士であり、その近親者及びそれらが取締役又は監査役に就任する会社を含め、当社との間に人的関係、資本的關係はありませんが、営業取引関係については、その者が所属する弁護士事務所との間において、当社の法務関連業務につき顧問契約が締結されております。

社外監査役の赤堀聰氏は税理士であり、その近親者及びそれらが取締役又は監査役に就任する会社を含め、当社との間に人的関係、資本的關係はありませんが、営業取引関係については、その者が所属する税理士事務所との間において、当社の税務関連業務につき顧問契約が締結されております。

なお、社外監査役と当社は「 役員の報酬等」に記載する取引があります。

社外監査役の主な活動は、取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制が整備されているかなど内部統制システムが十分に機能しているかを中心としたものであります。また、社外監査役は企業会計制度、企業情報開示制度の諸改革に対応すべく、企業経営にも企業集団全体を視野に入れて監査を行い、適法性・適正性の確保を図るように努めております。具体的には、取締役その他幹部社員にヒアリングを行うことや各部門の施策が方針どおり実施されているかレビュー・チェックすることなどが挙げられます。社外監査役が当社の企業統治において果たす機能や役割は、豊富な経験と幅広い見識や専門性を活かし、上記の活動をはじめとする適法性・適正性の検証結果を当社経営へ反映させることであり、その選任にあたっては、当社が上記役割を果たすことができるかと判断するに足る「取締役の法令順守や経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有すること」を選任基準としており、また、当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参照し、当社が独立性があると判断するに足る「一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性ある者であること」を重視しております。なお、有識者3名を選任している現況については、当社は適正であると考えております。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	809	628	114	66	12
監査役 (社外監査役を除く。)	11	9	0	0	1
社外役員	17	15	0	0	3

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
			基本報酬	ストックオプション	退職慰労金
伊藤 與朗 (代表取締役会長)	159	提出会社	121	25	12
伊藤 勝康 (代表取締役社長)	149	提出会社	112	25	11

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

### 八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

### 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、当社グループの持続的な成長と長期的な企業価値の拡大を目指し、各役員の動機付けがなされること、また、優秀な人材を経営者として確保可能な水準であることなどを基本方針として報酬を決定しております。また、賞与やストックオプションなどのインセンティブについては、会社業績向上への貢献度等の成果を総合的に考慮し決定しております。

報酬額については、定時株主総会で決議した年額の範囲内で、取締役会及び監査役会にて決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 3,271百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
サッポロホールディングス(株)	2,593,000	803	取引先との関係強化目的
アサヒビール(株)	563,400	779	取引先との関係強化目的
(株)きんでん	698,000	528	取引先との関係強化目的
(株)サンゲツ	139,400	268	取引先との関係強化目的
(株)住生活グループ	100,000	216	取引先との関係強化目的
(株)十六銀行	213,000	58	取引先との関係強化目的
アスカ(株)	90,000	54	取引先との関係強化目的
名工建設(株)	108,000	48	取引先との関係強化目的
カネ美食品(株)	18,150	48	取引先との関係強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	41	取引先との関係強化目的
(株)タクミナ	77,000	34	取引先との関係強化目的
(株)サンヨーハウジング名古屋	352	27	取引先との関係強化目的
(株)エスケーアイ	114,000	24	取引先との関係強化目的
東洋紡績(株)	160,000	19	取引先との関係強化目的
(株)小林洋行	76,700	15	取引先との関係強化目的
(株)愛知銀行	2,600	13	取引先との関係強化目的
(株)ウェッズ	29,000	11	取引先との関係強化目的
山加電業(株)	50,500	11	取引先との関係強化目的
(株)ヤマウラ	48,500	11	取引先との関係強化目的
(株)第三銀行	16,000	3	取引先との関係強化目的
(株)高松コントラクショングループ	800	1	取引先との関係強化目的
積水ハウス(株)	693	0	取引先との関係強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,050	0	取引先との関係強化目的
(株)だいこう証券ビジネス	1,000	0	取引先との関係強化目的
日本精密(株)	1,000	0	取引先との関係強化目的
クレアホールディングス(株)	500	0	取引先との関係強化目的

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)高松コントラクショングループ	232,000	311	議決権行使の指図権限
VTホールディングス(株)	210,000	52	議決権行使の指図権限
(株)小林洋行	121,000	24	議決権行使の指図権限

(注) 特定投資株式並びにみなし保有株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるものも全てについて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒビール(株)	563,400	1,032	取引先との関係強化目的
サッポロホールディングス(株)	2,593,000	793	取引先との関係強化目的
(株)きんでん	698,000	446	取引先との関係強化目的
(株)サンゲツ	139,400	304	取引先との関係強化目的
(株)住生活グループ	100,000	173	取引先との関係強化目的
(株)十六銀行	213,000	60	取引先との関係強化目的
(株)名古屋銀行	202,000	59	取引先との関係強化目的
名工建設(株)	108,000	52	取引先との関係強化目的
アスカ(株)	90,000	51	取引先との関係強化目的
カネ美食品(株)	18,150	49	取引先との関係強化目的
(株)タクミナ	77,000	45	取引先との関係強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	40	取引先との関係強化目的
(株)サンヨーハウジング名古屋	352	26	取引先との関係強化目的
(株)エスケーアイ	114,000	26	取引先との関係強化目的
東洋紡績(株)	160,000	18	取引先との関係強化目的
(株)ウェッズ	29,000	16	取引先との関係強化目的
(株)小林洋行	76,700	14	取引先との関係強化目的
(株)愛知銀行	2,600	13	取引先との関係強化目的
山加電業(株)	50,500	11	取引先との関係強化目的
(株)ヤマウラ	48,500	11	取引先との関係強化目的
(株)第三銀行	16,000	2	取引先との関係強化目的
(株)高松コントラクショングループ	800	1	取引先との関係強化目的
積水ハウス(株)	693	0	取引先との関係強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,050	0	取引先との関係強化目的
(株)だいこう証券ビジネス	1,000	0	取引先との関係強化目的
日本精密(株)	1,000	0	取引先との関係強化目的
クリアホールディングス(株)	500	0	取引先との関係強化目的

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)高松コントラクショングループ	232,000	299	議決権行使の指図権限
VTホールディングス(株)	210,000	117	議決権行使の指図権限
(株)小林洋行	121,000	23	議決権行使の指図権限

(注) 特定投資株式並びにみなし保有株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるものも全てについて記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査について有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、期末のみにとどまらず必要に応じて適宜監査が実施されております。なお、同監査法人と当監査に従事する同監査法人の指定有限責任社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成につきましては以下の通りです。

所属監査法人	氏名
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤 茂
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 岡野 英生
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 久野 誠一

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13人	その他 9人
-----------	--------

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	65	11	66	3
連結子会社	7		9	
合計	72	11	75	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社における国際財務報告基準（IFRS）への対応に対する助言業務

当連結会計年度

当社における国際財務報告基準（IFRS）への対応に対する助言業務

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務報告書作成担当者等が会計基準設定主体等が行う研修へ参加を行うなどの取組みを行っております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、部門横断的なプロジェクトチームによる概要分析及び方針検討（会計基準差異分析、開示差異分析、代替会計処理の検討など）を行うなどの取組みを行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	*2 14,514	*2 22,950
受取手形及び売掛金	3,676	*6 4,401
営業貸付金	26,313	24,296
有価証券	13,999	7,999
商品	352	400
販売用不動産	*7 23,608	*7 19,726
原材料及び貯蔵品	859	894
仕掛販売用不動産	*2 9,949	*2 8,080
繰延税金資産	4,640	4,359
その他	2,962	3,552
貸倒引当金	829	747
流動資産合計	100,047	95,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*2,*7 106,549	*2,*7 116,076
減価償却累計額	52,190	62,166
建物及び構築物(純額)	54,359	53,909
機械装置及び運搬具	11,416	11,280
減価償却累計額	9,077	9,271
機械装置及び運搬具(純額)	2,338	2,009
コース勘定	*2 12,337	*2 12,245
土地	*2,*7 26,515	*2,*7 27,503
リース資産	3,560	3,729
減価償却累計額	626	911
リース資産(純額)	2,933	2,817
建設仮勘定	*2 1,287	*2 1,788
その他	12,735	12,908
減価償却累計額	10,284	11,149
その他(純額)	2,450	1,758
有形固定資産合計	102,223	102,032
無形固定資産		
のれん	292	237
その他	3,541	3,205
無形固定資産合計	3,833	3,442
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 10,742	*2 16,395
関係会社株式	*1 1,893	*1 1,315
長期貸付金	3,592	3,443
繰延税金資産	2,133	1,699
その他	*2 19,221	*2 19,143
貸倒引当金	6,317	8,233
投資損失引当金	10	-
投資その他の資産合計	31,254	33,763
固定資産合計	137,311	139,237

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産合計	237,359	235,151
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	642	881
短期借入金	*2 2,110	-
1年内返済予定の長期借入金	*2,*4 9,869	*2,*4 8,976
1年内償還予定の社債	1,924	*2 2,800
リース債務	*2 477	*2 511
未払金	13,109	8,200
未払法人税等	2,398	2,289
未払消費税等	371	739
前受金	*2 810	*2 807
債務保証損失引当金	34	82
災害損失引当金	744	150
その他	13,160	12,170
流動負債合計	45,652	37,610
固定負債		
社債	*2 5,175	*2 3,375
長期借入金	*2,*4 10,786	*2,*4 13,584
リース債務	*2 3,272	*2 2,929
繰延税金負債	2,243	1,616
退職給付引当金	849	1,237
役員退職慰労引当金	1,447	1,516
長期預り保証金	103,772	104,762
負ののれん	945	825
その他	1,833	2,810
固定負債合計	130,326	132,657
負債合計	175,979	170,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,258	14,258
資本剰余金	13,906	13,906
利益剰余金	35,016	38,772
自己株式	8,369	8,035
株主資本合計	54,811	58,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	92
その他の包括利益累計額合計	198	92
新株予約権	366	544
少数株主持分	6,400	5,529
純資産合計	61,379	64,883
負債純資産合計	237,359	235,151

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	108,976	99,894
売上原価	*1 28,247	*1 19,221
売上総利益	80,728	80,672
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	981	1,245
会員サービス費	718	825
修繕維持費	2,646	2,578
リネン費	2,997	3,012
債務保証損失引当金繰入額	34	47
役員報酬	917	873
給料及び賞与	24,832	26,975
退職給付費用	810	763
役員退職慰労引当金繰入額	55	68
法定福利費	3,273	3,476
福利厚生費	445	447
支払手数料	4,120	4,573
賃借料	3,524	3,340
水道光熱費	4,133	4,538
通信交通費	2,228	2,329
減価償却費	5,681	5,723
租税公課	1,739	1,467
消耗品費	2,327	2,151
のれん償却額	82	80
その他	*2 6,004	*2 6,258
販売費及び一般管理費合計	67,556	70,780
営業利益	13,172	9,891
営業外収益		
受取利息	256	308
受取配当金	68	70
投資損失引当金戻入額	-	10
割賦利息及び手数料	10	6
持分法による投資利益	6	-
負ののれん償却額	133	120
保険解約返戻金	-	1,122
助成金収入	184	154
その他	148	206
営業外収益合計	808	1,999
営業外費用		
支払利息及び社債利息	236	211
社債発行費償却	-	24
株式交付費	0	0
貸倒引当金繰入額	-	1,839
持分法による投資損失	-	57
シンジケートローン手数料	60	31
前受金保証料	50	16
控除対象外消費税等	209	155
その他	82	111

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業外費用合計	639	2,447
経常利益	13,341	9,443
特別利益		
補助金収入	-	*9 293
受取補償金	-	*10 257
固定資産売却益	*3 4	*3 0
関係会社株式売却益	222	23
投資損失引当金戻入額	10	-
貸倒引当金戻入額	238	-
関係会社整理損失引当金戻入額	188	-
持分変動利益	-	*11 295
その他	4	23
特別利益合計	668	892
特別損失		
固定資産除却損	*4 68	*4 47
固定資産売却損	*5 67	*5 4
固定資産評価損	*6 1	*6 2
仕掛販売用不動産評価損	*7 1,805	-
減損損失	*8 2,644	*8 1,070
災害による損失	*12 758	*12 182
投資有価証券評価損	10	14
関係会社株式売却損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29	-
貸倒損失	20	-
貸倒引当金繰入額	253	-
年会費期間配分修正損	359	-
その他	121	45
特別損失合計	6,142	1,366
税金等調整前当期純利益	7,866	8,969
法人税、住民税及び事業税	5,493	4,955
法人税等調整額	744	2
法人税等合計	4,749	4,958
少数株主損益調整前当期純利益	3,117	4,011
少数株主損失( )	183	1,403
当期純利益	3,300	5,415

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,117	4,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	456	106
その他の包括利益合計	456	*1 106
包括利益	2,660	4,118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,843	5,521
少数株主に係る包括利益	182	1,403

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	14,258	14,258
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,258	14,258
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	13,906	13,906
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,906	13,906
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	33,877	35,016
当期変動額		
剰余金の配当	1,847	1,400
当期純利益	3,300	5,415
自己株式の処分	156	98
連結範囲の変動	157	160
当期変動額合計	1,139	3,755
当期末残高	35,016	38,772
<b>自己株式</b>		
当期首残高	9,066	8,369
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	698	335
当期変動額合計	696	334
当期末残高	8,369	8,035
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	52,976	54,811
当期変動額		
剰余金の配当	1,847	1,400
当期純利益	3,300	5,415
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	542	236
連結範囲の変動	157	160
当期変動額合計	1,835	4,089
当期末残高	54,811	58,901
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	257	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	456	106
当期変動額合計	456	106
当期末残高	198	92
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	257	198

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	456	106
<b>当期変動額合計</b>	456	106
当期末残高	198	92
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	189	366
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	178
<b>当期変動額合計</b>	176	178
当期末残高	366	544
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	6,849	6,400
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	448	870
<b>当期変動額合計</b>	448	870
当期末残高	6,400	5,529
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	60,273	61,379
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,847	1,400
当期純利益	3,300	5,415
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	542	236
連結範囲の変動	157	160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	729	585
<b>当期変動額合計</b>	1,106	3,503
当期末残高	61,379	64,883

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,866	8,969
減価償却費	6,185	6,166
減損損失	2,644	1,070
のれん及び負ののれん償却額	51	39
貸倒引当金の増減額（ は減少）	698	1,833
退職給付引当金の増減額（ は減少）	401	360
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	113	68
受取利息及び受取配当金	324	378
支払利息及び社債利息	236	211
固定資産評価損	1	2
投資有価証券評価損益（ は益）	10	14
関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少）	188	-
投資損失引当金の増減額（ は減少）	10	10
売上債権の増減額（ は増加）	1,718	1,328
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,081	5,442
仕入債務の増減額（ は減少）	175	242
未払金の増減額（ は減少）	2,909	3,166
前受金の増減額（ は減少）	8,723	677
長期預り保証金の増減額（ は減少）	1,002	988
未払消費税等の増減額（ は減少）	325	331
その他	3,338	298
小計	22,786	24,409
利息及び配当金の受取額	354	330
利息の支払額	233	214
法人税等の支払額	8,780	4,866
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,126</b>	<b>19,657</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,419	3,962
定期預金の払戻による収入	8,070	3,532
有価証券の取得による支出	34,097	66,281
有価証券の売却及び償還による収入	29,600	65,800
投資有価証券の取得による支出	2,898	7,170
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000	700
関係会社株式の取得による支出	39	37
関係会社株式の売却による収入	161	71
有形固定資産の取得による支出	4,849	6,373
無形固定資産の取得による支出	352	543
貸付けによる支出	514	63
貸付金の回収による収入	1,264	140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	*2 550	*2 3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	*3 215	-
その他	346	1,364
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,962</b>	<b>15,546</b>

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	12,890	2,110
長期借入れによる収入	9,530	13,393
長期借入金の返済による支出	13,421	11,463
社債の発行による収入	-	1,075
社債の償還による支出	1,968	2,024
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の処分による収入	455	219
配当金の支払額	1,847	1,400
少数株主への配当金の支払額	0	0
関連会社預り金の純増減額（ は減少）	1,420	1,569
その他	408	529
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,131</b>	<b>3,351</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>10,967</b>	<b>759</b>
現金及び現金同等物の期首残高	31,592	21,446
<b>連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>821</b>	<b>317</b>
現金及び現金同等物の期末残高	*1 21,446	*1 21,888

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 17社

(株)ジェス、(株)サンホテルエージェント、アール・シー・アイ・ジャパン(株)、(株)コンプレックス・ビズ・インターナショナル、リゾートトラストゴルフ事業(株)、(株)ハイメディック、(株)東京ミッドタウンメディスン、アール・ティー開発(株)、ジャストファイナンス(株)、ベストクレジット(株)、アール・エフ・エス(株)、(株)メイプルポイントゴルフクラブ、(株)オークモントゴルフクラブ、(株)ウェル・トラスト、トラストガーデン(株)、(株)アドバンスト・メディカル・ケア、(株)関西ゴルフ倶楽部

前連結会計年度に非連結子会社であった(株)アドバンスト・メディカル・ケアについては、重要性が増したため当連結会計年度より、連結子会社に含めております。また、株式取得により子会社となりました(株)関西ゴルフ倶楽部を連結子会社に含めております。

前連結会計年度に連結子会社であった(株)C I C Sは、同社が実施した第三者割当増資により、議決権比率が低下したため、平成24年3月31日を基準日として連結子会社の範囲から除外し、持分法適用関連会社に異動しております。また、平成24年1月1日をもって、ヒューマンライフサービス(株)は、(株)ウェル・トラストに吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称

RESORTTRUST PALAU, INC.、(株)パインズゴルフクラブ、(株)日本スイス・パーフェクション

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はございません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 4社

岡崎クラシック(株)、多治見クラシック(株)、(株)セントクリークゴルフクラブ、(株)C I C S

前連結会計年度に連結子会社であった(株)C I C Sは、同社が実施した第三者割当増資により、議決権比率が低下したため、平成24年3月31日を基準日として持分法の適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

RESORTTRUST PALAU, INC.、(株)パインズゴルフクラブ、(株)日本スイス・パーフェクション

(4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称

ジャパクラシック(株)、(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部

京都プロメド(株)、UNITED OCEAN MEDICAL MANAGEMENT LIMITED

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ 有価証券

##### (イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

##### (ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ロ デリバティブ

時価法

##### ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### (イ) 商品・原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法

##### (ロ) 販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法ですが、一部の連結子会社は定額法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物・・・3～60年

機械装置及び運搬具・・・3～17年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

##### ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 八 リース資産

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

### ニ 長期前払費用

均等償却によっております。

### (3) 重要な繰延資産の処理方法

#### イ 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

#### ロ 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

### (4) 重要な引当金の計上基準

#### イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

## 八 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上しております。

## ニ 債務保証損失引当金

会員等の金融機関とのローンに対する債務保証に係る損失に備えるため、債務保証の可能性が低いものについては債務保証実績率により、債務保証の可能性が高いものについては個別に損失の発生を検討して損失負担見込額を計上しております。

## ホ 災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う復旧費用等に備えるため、その見積もり額を計上しております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

#### ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引及び通貨スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の支払利息及び外貨建金銭債務

## 八 ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

### 二 ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができると、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

#### (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

#### 【会計方針の変更】

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。

#### 【追加情報】

##### （会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式(株式)	1,893百万円	1,315百万円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	1,000百万円	1,500百万円
仕掛販売用不動産(担保予約)	2,167百万円	2,167百万円
建物及び構築物	13,846百万円	14,267百万円
建物及び構築物(担保予約)	1,373百万円	1,279百万円
コース勘定	3,775百万円	3,775百万円
土地	8,914百万円	8,463百万円
土地(担保予約)	百万円	1,252百万円
建設仮勘定(担保予約)	369百万円	369百万円
投資有価証券	2,654百万円	1,826百万円
投資その他の資産のその他	997百万円	1,007百万円
計	35,097百万円	35,907百万円

## 担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,750百万円	百万円
1年内返済予定の長期借入金	5,099百万円	4,780百万円
前受金	157百万円	178百万円
社債及び社債発行に係る被保証債務	4,675百万円	4,175百万円
長期借入金	6,521百万円	9,269百万円
リース契約	0百万円	0百万円
計	18,204百万円	18,404百万円

上記のほか、連結子会社株式を担保に差し入れております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結子会社株式	3,613百万円	3,613百万円

## 3 コミットメントライン契約

当社はコミットメントライン契約による資金調達を行っております。この契約による借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資金調達枠	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引残高	10,000百万円	10,000百万円

#### 4 財務制限条項

(1) 当社が締結した、上記コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。

貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を平成22年3月決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を平成22年3月決算期末日における貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

(2) 連結子会社のジャストファイナンス㈱において、以下の財務制限条項が付されております。

( ) 一年以内返済予定の長期借入金1,216百万円に対する財務制限条項

貸借対照表の純資産の部の金額を平成21年3月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

損益計算上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

( ) 一年以内返済予定の長期借入金2,166百万円に対する財務制限条項

貸借対照表の純資産の部の金額を平成21年3月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

( ) 一年以内返済予定の長期借入金1,333百万円、長期借入金666百万円に対する財務制限条項

貸借対照表の純資産の部の金額を平成22年3月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

(3) 連結子会社のベストクレジット㈱において、一年以内返済予定の長期借入金1,500百万円、長期借入金1,875百万円には以下の財務制限条項が付されております。

貸借対照表の純資産の部の金額を平成23年3月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

(4) 連結子会社のリゾートトラストゴルフ事業㈱において、一年以内返済予定の長期借入金112百万円、長期借入金1,257百万円には以下の財務制限条項が付されております。

貸借対照表の純資産の部の金額を負の値としないこと。

損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

#### 5 偶発債務

会員等の金融機関とのローン契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
エクシブ会員	1,133百万円	エクシブ会員	3,168百万円
ベイコート倶楽部会員	1,642百万円	ベイコート倶楽部会員	3,501百万円
サンメンバーズフレックス会員	0百万円	サンメンバーズフレックス会員	4百万円
ハイメディック会員	114百万円	ハイメディック会員	454百万円
ゴルフ会員	107百万円	ゴルフ会員	133百万円
クルーザークラブ会員	4百万円	クルーザークラブ会員	4百万円
計	3,001百万円	計	7,267百万円

- 6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
受取手形	百万円	13百万円

7 その他

販売用不動産に含めて表示しておりました物件を所有目的を変更したため、下記のとおり振替えております。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
建物及び構築物	339百万円	184百万円
土地	19百万円	24百万円
計	358百万円	209百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価( は戻入益)	1,502百万円	308百万円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
一般管理費(その他)	233百万円	338百万円

- 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
土地	0百万円	百万円
工具・器具及び備品	0百万円	百万円
計	4百万円	0百万円

- 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	9百万円	21百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	10百万円
工具・器具及び備品	10百万円	13百万円
ソフトウェア	42百万円	1百万円
計	68百万円	47百万円

- 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	59百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	百万円	4百万円
工具・器具及び備品	3百万円	百万円
土地	4百万円	百万円
計	67百万円	4百万円

6 固定資産評価損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
ゴルフ会員権評価損	1百万円	2百万円

7 仕掛販売用不動産評価損

平成23年 3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響により、従来の開発計画を見直した仕掛販売用不動産について、仕掛販売用不動産評価損として特別損失に計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
仕掛販売用不動産（鬼怒川）	1,805百万円	百万円

8 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類	金額
東京都新宿区	ホテル	土地、建物等	2,344百万円
名古屋市中区	ホテル	土地、建物等	267百万円
山梨県上野原市	ゴルフ場	建物、構築物等	32百万円

当社グループは管理会計上の区分を基礎とし、資産のグルーピングを行っております。

上記の資産については、東北地方太平洋沖地震等の影響による今後の収益性の悪化や、不動産価格の下落、競争の激化に伴う収益性の悪化が見込まれましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。

なお、当社資産グループの回収可能価額は、正味売却価額、又は使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類	金額
大阪市淀川区	賃貸用不動産	土地、建物	147百万円
山梨県上野原市	ゴルフ場	建物、構築物等	21百万円
滋賀県甲賀市	ゴルフ場	土地、コース勘定等	901百万円

当社グループは管理会計上の区分を基礎とし、賃貸不動産については、個々の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

上記の資産については、不動産価格の下落、競争の激化に伴う収益性の悪化により回収可能額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。

なお、当社資産グループの回収可能価額は、正味売却価額、又は使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により算定しております。

## 9 補助金収入

当社は福島県より、東北地方太平洋沖地震及び原子力発電所事故により被災した事業者向けの補助金の交付決定通知を受けており、その交付額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
補助金収入	百万円	293百万円

## 10 受取補償金

原子力発電所事故による風評被害について、東京電力(株)より支払いを受けた賠償金を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取補償金	百万円	257百万円

## 11 持分変動利益

(株)C I C Sが実施した第三者割当増資に伴い、持分変動利益を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
持分変動利益	百万円	295百万円

## 12 災害による損失

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による被災者支援に係る費用等を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害による損失	758百万円	182百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

### 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	183百万円
組替調整額	7百万円
税効果調整前	191百万円
税効果額	85百万円
その他有価証券評価差額金	106百万円
その他の包括利益合計	106百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,705,748	-	-	51,705,748

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,525,727	1,334	425,700	5,101,361

### (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,334株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式処分による減少 386,300株

E S O P「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン)」

における従業員持株会への自己株式の売却 39,400株

(注) 自己株式の数は、E S O P「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン)」導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)所有の当社株式507,000株を含めて記載しております。

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権(提出会社の役員分)	-	-	-	-	-	69
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権(提出会社の執行役員・従業員、子会社の役員・従業員分)(注1)	-	-	-	-	-	75
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権(提出会社の役員・監査役分)	-	-	-	-	-	184
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権(提出会社の執行役員・従業員、子会社の役員・従業員分)(注1)	-	-	-	-	-	36
合計			-	-	-	-	366

(注1) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	923	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	923	20	平成22年9月30日	平成22年12月10日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	471	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 配当金の総額は、E S O P「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン)」導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)所有の当社株式507,000株に対する配当金5百万円を含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	51,705,748	-	-	51,705,748

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,101,361	1,047	204,500	4,897,908

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,047株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式処分による減少 95,400株

E S O P「株式給付信託（従業員持株会発展型プラン）」  
 における従業員持株会への自己株式の売却 109,100株

（注）自己株式の数は、E S O P「株式給付信託（従業員持株会発展型プラン）」導入において設定した、  
 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）所有の当社株式397,900株を含めて記載しております。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権（提出会社の役員分）	-	-	-	-	61
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権（提出会社の執行役員・従業員、子会社の役員・従業員分）	-	-	-	-	74
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権（提出会社の役員・監査役分）	-	-	-	-	184
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権（提出会社の執行役員・従業員、子会社の役員・従業員分）（注1）	-	-	-	-	81
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権（提出会社の役員・監査役分）	-	-	-	-	114
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権（提出会社の執行役員・従業員、子会社の役員・従業員分）（注1）	-	-	-	-	28
合計			-	-	-	544

（注1）新株予約権（ストック・オプション）の権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	471	10	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	943	20	平成23年 9月30日	平成23年12月 9日

(注) 配当金の総額は、E S O P「株式給付信託（従業員持株会発展型プラン）」導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）所有の当社株式に対する配当金を含めて記載しております。その内訳は以下のとおりです。

平成23年3月31日を基準日とする配当金 507,000株に対する配当金 5百万円

平成23年9月30日を基準日とする配当金 452,200株に対する配当金 9百万円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	944	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 配当金の総額は、E S O P「株式給付信託（従業員持株会発展型プラン）」導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）所有の当社株式397,900株に対する配当金7百万円を含めて記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	14,514百万円	22,950百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	1,609百万円	2,109百万円
有価証券勘定に計上されている取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する譲渡性預金	8,500百万円	1,000百万円
その他流動資産勘定に計上されているコールローン	41百万円	47百万円
現金及び現金同等物	21,446百万円	21,888百万円

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

トラストガーデン(株)

流動資産	776百万円
固定資産	1,397百万円
のれん	337百万円
流動負債	923百万円
固定負債	1,543百万円
トラストガーデン(株)株式の取得価額	45百万円
トラストガーデン(株)の現金及び現金同等物	595百万円
差引：トラストガーデン(株)取得による収入	550百万円

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

(株)関西ゴルフ倶楽部

流動資産	58百万円
固定資産	1,337百万円
のれん	26百万円
流動負債	65百万円
固定負債	1,327百万円
少数株主持分	2百万円
(株)関西ゴルフ倶楽部株式の取得価額	26百万円
(株)関西ゴルフ倶楽部の現金及び現金同等物	29百万円
差引：(株)関西ゴルフ倶楽部取得による収入	3百万円

3 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

第一アドシステム(株)

流動資産	761百万円
固定資産	405百万円
のれん	0百万円
流動負債	372百万円
固定負債	150百万円
有価証券評価差額金	0百万円
少数株主持分	288百万円
売却後の投資持分	18百万円
関係会社株式売却益	163百万円
第一アドシステム(株)の株式売却価額	501百万円
第一アドシステム(株)の現金及び現金同等物	286百万円
差引：第一アドシステム(株)売却による収入	215百万円

4 第三者割当増資の実施により議決権比率が低下したため連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

(株)C I C S（平成24年3月31日現在）

流動資産	888百万円
固定資産	128百万円
資産合計	1,017百万円
流動負債	705百万円
固定負債	16百万円
負債合計	722百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,928	594		4,333
機械装置及び運搬具	395	336	1	57
(有形固定資産)その他	238	190	0	48
(無形固定資産)その他	25	21		3
合計	5,588	1,143	1	4,443

(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,928	763		4,165
機械装置及び運搬具	130	101	27	1
(有形固定資産)その他	95	80		14
(無形固定資産)その他	9	7		1
合計	5,164	953	27	4,182

(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	235	196
1年超	4,210	4,013
合計	4,445	4,210
リース資産減損勘定の残高	1	27

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	402	231
減価償却費相当額	402	231
減損損失	1	27

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主なリース資産の内容は、ホテルトラスティ神戸旧居留地建物リース、その他事務用機器であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,274	1,489
1年超	10,368	12,492
合計	11,642	13,981

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	250	303
1年超	1,997	1,590
合計	2,248	1,894

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等や安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については設備投資計画、開発計画に照らし、必要な資金を銀行借入もしくは社債の発行により調達しております。デリバティブは、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業貸付金、受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債権以外のものについては、保有状況を適時に見直しております。

関係会社株式は、ゴルフ会員権株式会社も含まれており、会員権流通市場における市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的にゴルフ会員権の相場環境を分析し、時価を把握しております。

また、主に業務上の関係を有する関連会社や取引先に対し長期貸付を行っておりますが、当該長期貸付金は、信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払法人税等は、ほとんどが1年以内の支払期日のものであります。借入金及び社債のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資、新規ホテル開発等に係る資金調達です。営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。また、変動金利や外貨建の借入金は、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されていますが、変動金利の借入金のうちの一部については、支払金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しており、外貨建の借入金については、為替の変動リスクを回避するため、通貨スワップ取引をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	14,514	14,514	
(2) 受取手形及び売掛金	3,676		
貸倒引当金	18		
	3,657	3,664	7
(3) 営業貸付金	26,313		
貸倒引当金	117		
	26,195	26,153	42
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	7,702	7,800	97
その他有価証券	17,023	17,023	
(5) 関係会社株式	354	211	142
(6) 長期貸付金	3,708		
貸倒引当金	2,537		
	1,171	1,158	12
資産計	70,618	70,526	92
(7) 支払手形及び買掛金	642	642	
(8) 短期借入金	2,110	2,110	
(9) 未払金	13,109	13,109	
(10) 未払法人税等	2,398	2,398	
(11) 社債	7,099	7,043	55
(12) 長期借入金	20,655	20,350	305
負債計	46,015	45,654	361
(13) デリバティブ取引			

個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	22,950	22,950	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	4,401 9		
	4,392	4,395	3
(3) 営業貸付金 貸倒引当金	24,296 60		
	24,235	24,200	34
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	14,075 10,301	14,039 10,301	36
(5) 関係会社株式	251	181	70
(6) 長期貸付金 貸倒引当金	3,634 2,374		
	1,260	1,248	12
資産計	77,467	77,317	149
(7) 支払手形及び買掛金	881	881	
(8) 短期借入金			
(9) 未払金	8,200	8,200	
(10) 未払法人税等	2,289	2,289	
(11) 社債	6,175	6,118	56
(12) 長期借入金	22,561	22,187	373
負債計	40,107	39,677	430
(13) デリバティブ取引			

個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。また、貸倒懸念債権については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定してしております。また、貸倒懸念債権については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

有価証券については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券のうち、株式については取引所の価格によっており、また、債券については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 関係会社株式

関係会社株式については、会員権流通市場における相場価格から算出した価格をもって時価としております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって、時価としております。なお、1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて時価を表示しております。

負債

(7) 支払手形及び買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払金及び(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(11) 社債

社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。

(12) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象となっているもの及び金利通貨スワップの一体処理の対象となっているものについては、当該金利スワップ及び金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。また、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

(13) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
投資有価証券(非上場株式) 1	16	16
関係会社株式 1	1,539	1,063
長期預り保証金 2	103,772	104,762

1. 投資有価証券(非上場株式)、関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」、「(5) 関係会社株式」には含めておりません。
2. 長期預り保証金については、主に会員制ホテル・ゴルフ会員からの預託金、保証金であり、市場価格がなく、かつ、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,514			
受取手形及び売掛金	3,575	100		
営業貸付金	7,736	17,089	1,278	209
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		499	4,508	
満期保有目的の債券(その他)		2,194	500	
その他有価証券	13,999			
長期貸付金 1	116	1,498	548	1,545
合計	39,942	21,382	6,835	1,754

(1) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,950			
受取手形及び売掛金	4,352	49		
営業貸付金	7,470	15,283	1,406	135
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		990	4,503	
満期保有目的の債券(その他)	999	7,581		
その他有価証券	6,999			
長期貸付金 1	191	1,491	463	1,488
合計	42,964	25,397	6,372	1,623

(1) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,924	2,600	750	1,325	100	400
長期借入金	9,869	6,535	1,561	352	927	1,410
リース債務	477	479	468	332	210	1,781
合計	12,270	9,614	2,779	2,010	1,238	3,591

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	2,800	950	1,525	300	300	300
長期借入金	8,976	4,122	2,662	1,877	2,048	2,873
リース債務	511	501	365	243	157	1,661
合計	12,288	5,573	4,552	2,420	2,506	4,835

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	4,803	4,916	112
その他	995	999	4
小計	5,799	5,916	116
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	204	202	2
その他	1,699	1,682	16
小計	1,903	1,884	19
合計	7,702	7,800	97

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	5,003	5,072	69
その他	2,987	3,001	14
小計	7,990	8,074	84
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	491	459	31
その他	5,594	5,505	89
小計	6,085	5,964	120
合計	14,075	14,039	36

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	930	742	188
その他	3,999	3,999	0
小計	4,930	4,742	188
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,092	2,620	528
その他	10,000	10,000	-
小計	12,092	12,620	528
合計	17,023	17,363	339

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,860	1,673	186
その他	999	997	1
小計	2,860	2,671	188
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,441	1,773	331
その他	6,000	6,000	-
小計	7,441	7,773	331
合計	10,301	10,444	142

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	3,403	2,030	(注)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振当処理)	金利の変換を含む通貨ス ワップ取引 米ドル受取・円支払、金 利スワップ部分は受取変 動・固定支払	長期借入金 (1年内含む)	1,425	1,125	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるもの及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	4,582	2,274	(注)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振当処理)	金利の変換を含む通貨ス ワップ取引 米ドル受取・円支払、金 利スワップ部分は受取変 動・固定支払	長期借入金 (1年内含む)	1,125	825	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるもの及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております（一部連結子会社は退職一時金制度のみ）。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、平成23年4月1日に退職年金支給規定の改定を行い、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用したことにより、当連結会計年度において退職給付債務が346百万円減少しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	5,085	5,283
ロ 年金資産(退職給付信託含む)(百万円)	3,354	3,585
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	1,730	1,697
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	880	737
ホ 未認識過去勤務債務(百万円)	-	277
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)(百万円)	849	1,237

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	544	520
ロ 利息費用(百万円)	46	49
ハ 期待運用収益(百万円)	43	46
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	262	308
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)		69
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(百万円)	810	763

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.1%	0.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法）

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
役員報酬(株式報酬費用)	184百万円	115百万円
給料及び賞与(株式報酬費用)	77百万円	83百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	百万円	3百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社一部従業員 83 当社関係会社従業員 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 250,000
付与日	平成16年6月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成18年6月26日 ~ 平成26年6月25日

会社名	提出会社	
決議年月日	平成21年6月26日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11	当社執行役員 7 当社従業員 342 子会社取締役 3 子会社従業員 8
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 650,000	普通株式 350,000
付与日	平成21年6月27日	
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	
権利行使期間	平成21年11月1日 ~ 平成26年6月25日	平成23年6月27日 ~ 平成26年6月25日

会社名	提出会社	
決議年月日	平成22年 6 月29日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11 当社監査役 2	当社執行役員 8 当社従業員 442 子会社取締役 2 子会社従業員 11
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 658,000	普通株式 342,000
付与日	平成22年 6 月30日	
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	
権利行使期間	平成22年11月 1 日 ~ 平成27年 6 月29日	平成24年 6 月30日 ~ 平成27年 6 月29日

会社名	提出会社	
決議年月日	平成23年 6 月29日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社監査役 2	当社執行役員 7 当社従業員 490 子会社取締役 2 子会社従業員 14
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 683,000	普通株式 317,000
付与日	平成23年 6 月30日	
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	
権利行使期間	平成23年11月 1 日 ~ 平成28年 6 月29日	平成25年 6 月30日 ~ 平成28年 6 月29日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社		
決議年月日	平成16年 6 月25日	平成21年 6 月26日	
権利確定前			
期首(株)			337,900
付与(株)			
失効(株)			400
権利確定(株)			337,500
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	227,520	290,000	
権利確定(株)			337,500
権利行使(株)		35,000	29,900
失効(株)			13,500
未行使残(株)	227,520	255,000	294,100

会社名	提出会社	
決議年月日	平成22年 6月29日	
権利確定前		
期首(株)		338,900
付与(株)		
失効(株)		10,900
権利確定(株)		
未確定残(株)		328,000
権利確定後		
期首(株)	658,000	
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	658,000	

会社名	提出会社	
決議年月日	平成23年 6月29日	
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)	683,000	317,000
失効(株)		4,400
権利確定(株)	683,000	
未確定残(株)		312,600
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)	683,000	
権利行使(株)	4,000	
失効(株)		
未行使残(株)	679,000	

単価情報

会社名	提出会社		
決議年月日	平成16年 6月25日	平成21年 6月26日	
権利行使価格(円)	2,209	1,026	1,026
行使時平均株価(円)		1,220	1,238
付与日における公正な評価単価(円)	-	241	253

会社名	提出会社			
決議年月日	平成22年 6月29日		平成23年 6月29日	
権利行使価格(円)	1,339	1,339	1,041	1,041
行使時平均株価(円)			1,358	
付与日における公正な評価単価(円)	281	282	169	240

#### 4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

##### (イ) 提出会社の取締役分

###### (1) 使用した算定技法

配当修正型ブラック・ショールズ式

###### (2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 33.9%

平成20年10月13日～平成23年6月20日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 2年8ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、予想残存期間は算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定しております。

予想配当 30円/株

平成23年3月期の配当実績による

無リスク利率 0.21%

予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレートを線形補間

##### (ロ) 提出会社の執行役員・従業員及び子会社の取締役・従業員分

###### (1) 使用した算定技法

配当修正型ブラック・ショールズ式

###### (2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 42.0%

平成19年12月24日～平成23年6月20日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 3年6ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、予想残存期間は算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定しております。

予想配当 30円/株

平成23年3月期の配当実績による

無リスク利率 0.28%

予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレートを線形補間

#### 5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
ゴルフ会員権評価損	8百万円	8百万円
未払賞与	543百万円	703百万円
貸倒引当金	2,975百万円	3,331百万円
未払金	696百万円	779百万円
前受収益	639百万円	649百万円
役員退職慰労引当金	587百万円	535百万円
投資有価証券評価損	343百万円	4百万円
未払事業税	194百万円	176百万円
退職給与引当金	76百万円	189百万円
退職給付信託設定財産	432百万円	399百万円
販売用不動産	1,786百万円	1,517百万円
電話加入権評価損	54百万円	48百万円
減損損失	4,169百万円	3,663百万円
投資損失引当金	4百万円	百万円
販売用不動産評価損	1,341百万円	1,088百万円
繰越欠損金	1,145百万円	1,145百万円
その他	628百万円	714百万円
繰延税金資産小計	15,629百万円	14,956百万円
評価性引当額	8,717百万円	8,717百万円
繰延税金資産合計	6,911百万円	6,238百万円
<b>繰延税金負債</b>		
合併受入資産評価額	1,561百万円	1,084百万円
その他有価証券評価差額金	75百万円	65百万円
連結受入負債評価差額	730百万円	636百万円
その他	13百万円	9百万円
繰延税金負債合計	2,381百万円	1,796百万円
繰延税金資産(負債)の純額	4,530百万円	4,442百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	4,640百万円	4,359百万円
固定資産 繰延税金資産	2,133百万円	1,699百万円
固定負債 繰延税金負債	2,243百万円	1,616百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.2%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1%	0.9%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割	1.4%	1.2%
評価性引当額の増減額	17.7%	10.0%
持分法による投資損益	0.0%	0.3%
投資有価証券売却益修正	1.0%	0.1%
持分変動損益	%	1.3%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	%	3.5%
その他	0.8%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	60.4%	55.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が559百万円、繰延税金負債の金額が236百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が315百万円増加、その他有価証券評価差額金が7百万円減少しております。

[前へ](#)

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 三明株式会社

事業の内容 ゴルフ場及びゴルフ練習場の運営

企業結合を行った主な理由

関西圏におけるゴルフ事業の基盤の強化を主な目的としております。

企業結合日

平成23年9月30日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社関西ゴルフ倶楽部

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社の連結子会社であるリゾートトラストゴルフ事業株式会社が、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成24年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	第三者割当増資	26百万円
取得原価		26百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

26百万円

発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却の方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	58百万円
固定資産	<u>1,337百万円</u>
資産合計	<u>1,395百万円</u>
流動負債	65百万円
固定負債	<u>1,327百万円</u>
負債合計	<u>1,393百万円</u>

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 302百万円  
営業利益又は営業損失( ) 55百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが連結会計年度の開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

## 2. 共通支配下の取引等

### (1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社ウェル・トラスト  
事業の内容 居宅介護サービス事業

(消滅会社)

名称 ヒューマンライフサービス株式会社  
事業の内容 居宅介護サービス事業

企業結合日

平成24年1月1日

企業結合の法的形式

株式会社ウェル・トラスト(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、ヒューマンライフサービス株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ウェル・トラスト(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

株式会社ウェル・トラストとヒューマンライフサービス株式会社はシニアライフ事業(介護付有料老人ホーム)をそれぞれ独立した事業体として個別に運営を行っておりましたが、今後、同じグループとしてシニアライフ事業の更なる拡大とサービスの向上を目指すために、それぞれの会社組織が持つ事業運営のノウハウを結集することを目的として合併したものです。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、4つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「会員権事業」、「ホテルレストラン等事業」、「ゴルフ事業」及び「メディカル事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「会員権事業」は、ホテル会員権の販売及びホテル会員権購入者を対象とした金銭の貸与を行っております。「ホテルレストラン等事業」は、ホテル・レストラン等の運営、ホテルの清掃、会員サービス（ワンダーネット事業の売上高、継続料収入、名義変更料、旅行部門の売上高、通販売上、会員制ホテルの交換利用における手数料収入）、損害保険代理業、ヘアアクセサリ等の製造・販売及びトータルビューティー事業を行っております。「ゴルフ事業」は、ゴルフ場の建設及び経営、ゴルフ会員権の販売及びゴルフ会員権購入者を対象とした金銭の貸与を行っております。「メディカル事業」は、メディカル会員権の販売、その管理及びメディカル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、医療施設経営のコンサルティング事業、医療設備賃貸業、居宅介護サービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	ゴルフ事業	メディカル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,727	51,241	7,235	8,473	108,677	298	108,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	2,084	63	2	2,168	484	2,652
計	41,746	53,326	7,298	8,475	110,846	783	111,629
セグメント利益	7,370	4,863	156	571	12,962	209	13,172
セグメント資産	67,220	71,157	29,707	14,513	182,598	4,763	187,361
その他の項目							
減価償却費	574	4,263	384	838	6,061	52	6,114
のれんの償却額	-	-	-	82	82	-	82
持分法適用会社への 投資額	-	-	334	-	334	-	334
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,087	4,213	315	3,847	9,463	4	9,468

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	ゴルフ事業	メディカル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,199	52,184	7,607	10,455	99,446	447	99,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	2,245	58	11	2,322	321	2,644
計	29,207	54,429	7,666	10,467	101,769	768	102,538
セグメント利益	3,684	4,902	249	827	9,665	226	9,891
セグメント資産	59,020	70,310	28,523	15,319	173,174	6,334	179,508
その他の項目							
減価償却費	492	4,353	406	818	6,071	59	6,130
のれんの償却額			2	78	80		80
持分法適用会社への 投資額			235	117	353		353
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	224	2,119	1,969	583	4,895	1,587	6,483

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	110,846	101,769
「その他」の区分の売上高	783	768
セグメント間取引消去	2,652	2,644
連結財務諸表の売上高	108,976	99,894

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,962	9,665
「その他」の区分の利益	209	226
連結財務諸表の営業利益	13,172	9,891

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	182,598	173,174
「その他」の区分の資産	4,763	6,334
全社資産（注）	49,997	55,642
連結財務諸表の資産合計	237,359	235,151

(注) 全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の余剰資産運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、長期性預金）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	6,061	6,071	52	59	-	-	6,114	6,130
のれんの償却額	82	80	-	-	-	-	82	80
持分法適用会社への 投資額	334	353	-	-	-	-	334	353
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,463	4,895	4	1,587	495	493	9,963	6,977

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にシステム関連のソフトウェア等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	ゴルフ事業	メディカル事業	計			
減損損失	-	2,612	32	-	2,644	-	-	2,644

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	ゴルフ事業	メディカル事業	計			
減損損失	-		922	-	922	147	-	1,070

(注)「その他」の金額は、不動産賃貸業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	ゴルフ事業	メディカル事業	計			
当期末残高	-	-	-	292	292	-	-	292

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	ゴルフ事業	メディカル事業	計			
当期償却額	-	13	-	120	133	-	-	133
当期末残高	-	-	-	945	945	-	-	945

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	ゴルフ事業	メディカル事業	計			
当期末残高	-	-	23	213	237	-	-	237

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	ゴルフ事業	メディカル事業	計			
当期償却額	-	-	-	120	120	-	-	120
当期末残高	-	-	-	825	825	-	-	825

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	ジャパングラシック㈱	名古屋市 中区	600	ゴルフ場の建設及び運営	(所有) 間接22.5	ゴルフ場の運営受託 役員の兼任	預託金請求権	-	投資その他の資産 其他	8,690

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

預託金請求権については、株式会員制を導入した際、会員から預託金会員権を買取ったことにより、連結子会社(株)メイプルポイントゴルフクラブが所有しております。なお、当金銭債権については、平成23年3月31日現在で2,685百万円を貸倒引当金に計上しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	ジャパングラシック㈱	名古屋市 中区	600	ゴルフ場の建設及び運営	(所有) 間接22.5	ゴルフ場の運営受託 役員の兼任	預託金請求権	-	投資その他の資産 其他	8,721

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

預託金請求権については、株式会員制を導入した際、会員から預託金会員権を買取ったことにより、連結子会社(株)メイプルポイントゴルフクラブが所有しております。なお、当金銭債権については、平成24年3月31日現在で4,776百万円を貸倒引当金に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,171.84円	1,256.39円
1株当たり当期純利益金額	71.37円	115.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	71.08円	115.71円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,300	5,415
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,300	5,415
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,246	46,702
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	186	94
(うち新株予約権)(千株)	(186)	(94)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式のストック・オプション 株主総会の特別決議日 平成16年6月25日 (新株予約権1,580個、 227,520株) 平成22年6月29日 (新株予約権9,969個、 996,900株)	新株予約権方式のストック・オプション 株主総会の特別決議日 平成16年6月25日 (新株予約権1,580個、 227,520株) 平成22年6月29日 (新株予約権9,860個、 986,000株)

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、71.07円であります。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,379	64,883
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,766	6,074
(うち新株予約権)(百万円)	(366)	(544)
(うち少数株主持分)(百万円)	(6,400)	(5,529)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,613	58,808
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	46,604	46,807

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。なお、自己株式数にはE S O P「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン)」導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)所有の当社株式(前連結会計年度507,000株、当連結会計年度397,900株)を加算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債 (注)2	平成15年1 月27日	300 (150)	150 (150)	0.68	銀行保証	平成25年 1月25日
リゾートトラスト ゴルフ事業(株)	第1回無担保社債	平成19年 3月27日	704 (704)			銀行保証	平成24年 3月27日
アール・ティー開 発(株)	第2回無担保社債 (注)2	平成20年 3月26日	1,500	1,500 (1,500)	1.19	銀行保証	平成25年 3月26日
当社	第5回無担保社債 (注)3	平成21年 6月26日	1,975 (350)	1,625 (350)	0.45	銀行保証	平成26年 6月26日
当社	第6回無担保社債	平成21年 9月28日	520 (320)	200 (200)	0.79	銀行保証	平成24年 9月28日
当社	第7回無担保社債 (注)3	平成22年 3月30日	900 (100)	800 (100)	1.19	銀行保証	平成32年 3月30日
当社	第8回無担保社債	平成22年 3月31日	400 (100)	300 (100)	0.75	銀行保証	平成27年 3月31日
当社	第9回無担保社債	平成22年 3月31日	800 (200)	600 (200)	0.79	銀行保証	平成27年 3月31日
当社	第10回無担保社債	平成23年 9月30日		900 (200)	0.58	銀行保証	平成28年 9月30日
当社	第11回無担保社債 (注)3	平成23年 9月26日		100	0.60	銀行保証	平成28年 9月26日
合計	-	-	7,099 (1,924)	6,175 (2,800)	-	-	-

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の( )内の数字は内数で1年以内償還予定の金額であり、連結貸借対照表では「1年以内償還予定の社債」に計上しております。

2 銀行保証については担保を提供しており「連結貸借対照表注記事項 2」に記載しております。

3 銀行保証については担保予約が付されており「連結貸借対照表注記事項 2」に記載しております。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,800	950	1,525	300	300

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,110			
1年以内に返済予定の長期借入金	9,869	8,976	0.98	
1年以内に返済予定のリース債務	477	511		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,786	13,584	0.97	平成25.4.26~ 平成59.7.31
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,272	2,929		平成25.4.7~ 平成41.2.28
その他有利子負債				
関係会社預り金(短期)	3,110	760	1.48	
関係会社預り金(長期)	120	900	1.48	
合計	29,745	27,662		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,122	2,662	1,877	2,048
リース債務	501	365	243	157

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	22,699	49,098	74,409	99,894
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,706	5,521	9,100	8,969
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,283	3,572	5,636	5,415
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.54	76.59	120.77	115.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	27.54	49.04	44.17	4.74

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	*1 9,924	*1 16,931
受取手形	295	*5 173
売掛金	2,473	3,194
有価証券	13,999	7,999
商品	139	139
販売用不動産	*6 23,612	*6 19,729
原材料及び貯蔵品	614	643
仕掛販売用不動産	*1 9,949	*1 8,080
前払費用	777	818
繰延税金資産	3,794	3,507
関係会社短期貸付金	7,717	9,251
その他	872	1,213
貸倒引当金	337	328
流動資産合計	73,833	71,355
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1,*6 81,911	*1,*6 82,833
減価償却累計額	39,226	41,584
建物(純額)	42,685	41,249
構築物	9,088	9,287
減価償却累計額	6,260	6,600
構築物(純額)	2,828	2,687
機械及び装置	4,351	4,377
減価償却累計額	3,447	3,647
機械及び装置(純額)	903	730
船舶	533	532
減価償却累計額	518	526
船舶(純額)	14	6
車両運搬具	523	524
減価償却累計額	460	485
車両運搬具(純額)	63	39
工具、器具及び備品	11,415	11,206
減価償却累計額	9,350	9,711
工具、器具及び備品(純額)	2,064	1,495
コース勘定	2,886	2,886
土地	*1,*6 18,398	*1,*6 18,518
リース資産	2,861	2,931
減価償却累計額	346	530
リース資産(純額)	2,514	2,401
建設仮勘定	*1 1,287	*1 1,783
有形固定資産合計	73,647	71,798
無形固定資産		
借地権	1,443	1,445

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
商標権	6	12
ソフトウェア	1,217	1,006
無形固定資産仮勘定	36	47
施設利用権	176	156
リース資産	615	432
無形固定資産合計	3,496	3,100
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 10,742	*1 16,347
関係会社株式	*1 11,060	*1 11,029
出資金	0	0
長期貸付金	2,638	2,520
従業員に対する長期貸付金	26	15
関係会社長期貸付金	508	362
長期前払費用	618	475
長期預金	3,350	3,280
繰延税金資産	1,909	1,495
差入保証金	*1 2,992	*1 3,074
その他	1,197	1,143
貸倒引当金	3,111	2,927
投資損失引当金	1,857	1,708
投資その他の資産合計	30,074	35,109
固定資産合計	107,218	110,008
資産合計	181,052	181,364
負債の部		
流動負債		
買掛金	609	824
短期借入金	*1 1,750	-
1年内返済予定の長期借入金	*1 634	*1 1,342
1年内償還予定の社債	1,220	1,300
リース債務	*1 376	*1 391
未払金	12,240	6,768
未払費用	1,760	2,332
未払法人税等	1,765	1,944
未払消費税等	328	668
前受金	*1 699	*1 727
預り金	654	384
関係会社預り金	3,110	760
前受収益	4,459	4,869
債務保証損失引当金	443	404
災害損失引当金	698	150
資産除去債務	4	5
その他	71	279
流動負債合計	30,828	23,154
固定負債		
社債	3,675	3,375

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	*1 1,986	*1 4,197
リース債務	*1 2,914	*1 2,588
退職給付引当金	707	1,069
役員退職慰労引当金	1,438	1,506
関係会社預り金	12,512	14,053
長期預り保証金	80,335	81,003
資産除去債務	99	109
その他	120	190
固定負債合計	103,789	108,093
負債合計	134,617	131,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,258	14,258
資本剰余金		
資本準備金	13,906	13,906
資本剰余金合計	13,906	13,906
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
別途積立金	24,200	24,200
繰越利益剰余金	1,901	4,965
利益剰余金合計	26,472	29,536
自己株式	8,369	8,035
株主資本合計	46,267	49,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198	94
評価・換算差額等合計	198	94
新株予約権	366	544
純資産合計	46,434	50,116
負債純資産合計	181,052	181,364

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
会員権売上高	41,305	29,328
ホテルレストラン等売上高	50,884	53,802
売上高合計	92,189	83,131
<b>売上原価</b>		
会員権売上原価	*1 16,357	*1 8,112
ホテルレストラン等売上原価	8,238	8,861
売上原価合計	24,596	16,974
<b>売上総利益</b>	67,593	66,156
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	1,010	1,113
会員サービス費	835	1,019
修繕維持費	3,176	3,112
リネン費	4,609	4,714
債務保証損失引当金繰入額	1	-
役員報酬	806	769
給料及び賞与	20,599	22,319
退職給付費用	756	717
役員退職慰労引当金繰入額	55	68
法定福利費	2,705	2,877
福利厚生費	409	410
支払手数料	3,615	3,848
賃借料	2,910	2,729
水道光熱費	3,870	4,254
通信交通費	1,831	1,927
減価償却費	4,945	5,015
租税公課	1,560	1,272
消耗品費	1,865	1,733
その他	1,413	1,130
販売費及び一般管理費合計	56,980	59,034
<b>営業利益</b>	10,613	7,122
<b>営業外収益</b>		
受取利息	*5 142	*5 160
有価証券利息	155	227
受取配当金	69	70
投資損失引当金戻入額	-	149
貸倒引当金戻入額	-	187
割賦利息及び手数料	10	6
受取保証料	*5 41	*5 36
保険解約返戻金	-	1,122
助成金収入	64	120
その他	101	210
営業外収益合計	583	2,291

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	*5 307	*5 292
社債利息	42	35
社債発行費償却	-	24
株式交付費	0	0
シンジケートローン手数料	60	16
前受金保証料	50	16
控除対象外消費税等	185	128
その他	65	73
営業外費用合計	711	586
経常利益	10,485	8,826
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	*2 1	*2 0
新株予約権戻入益	-	3
関係会社株式売却益	416	10
投資損失引当金戻入額	2	-
補助金収入	-	*8 293
受取補償金	-	*9 257
貸倒引当金戻入額	214	-
関係会社整理損失引当金戻入額	188	-
特別利益合計	823	564
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	*3 58	*3 29
固定資産売却損	*4 0	-
仕掛販売用不動産評価損	*6 1,805	-
減損損失	*7 2,488	-
災害による損失	*10 712	*10 154
投資有価証券評価損	3	7
関係会社株式評価損	6	-
関係会社株式売却損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29	-
貸倒損失	20	-
投資損失引当金繰入額	930	-
貸倒引当金繰入額	350	-
その他	1	3
特別損失合計	6,410	194
税引前当期純利益	4,898	9,196
法人税、住民税及び事業税	4,275	4,017
法人税等調整額	560	616
法人税等合計	3,714	4,633
当期純利益	1,183	4,563

【売上原価明細書】

1 会員権売上原価明細

科目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
建築費	12,335	75.4	5,964	73.5
備品費	1,549	9.5	806	9.9
造成費	541	3.3	244	3.0
用地費	1,806	11.0	1,046	12.9
諸経費	124	0.8	50	0.6
会員権売上原価	16,357	100.0	8,112	100.0

(原価計算の方法)

会員権売上原価は個別原価計算による実際原価計算によっております。

2 ホテルレストラン等売上原価明細

科目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
商品・原材料期首棚卸高	420		478	
当期商品仕入高	1,848	22.3	2,090	23.5
当期原材料仕入高	6,446	77.7	6,816	76.5
合計	8,716		9,385	
商品・原材料期末棚卸高	478		523	
ホテルレストラン等売上原価	8,238		8,861	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	14,258	14,258
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,258	14,258
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	13,906	13,906
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,906	13,906
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	13,906	13,906
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,906	13,906
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	371	371
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	371	371
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	22,200	24,200
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-
当期末残高	24,200	24,200
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	4,721	1,901
当期変動額		
剰余金の配当	1,847	1,400
当期純利益	1,183	4,563
自己株式の処分	156	98
別途積立金の積立	2,000	-
当期変動額合計	2,820	3,063
当期末残高	1,901	4,965
<b>利益剰余金合計</b>		

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期首残高	27,292	26,472
当期変動額		
剰余金の配当	1,847	1,400
当期純利益	1,183	4,563
自己株式の処分	156	98
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	820	3,063
当期末残高	26,472	29,536
自己株式		
当期首残高	9,066	8,369
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	698	335
当期変動額合計	696	334
当期末残高	8,369	8,035
株主資本合計		
当期首残高	46,390	46,267
当期変動額		
剰余金の配当	1,847	1,400
当期純利益	1,183	4,563
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	542	236
当期変動額合計	123	3,398
当期末残高	46,267	49,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	258	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	457	104
当期変動額合計	457	104
当期末残高	198	94
評価・換算差額等合計		
当期首残高	258	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	457	104
当期変動額合計	457	104
当期末残高	198	94
新株予約権		
当期首残高	189	366
当期変動額		

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	178
当期変動額合計	176	178
当期末残高	366	544
純資産合計		
当期首残高	46,839	46,434
当期変動額		
剰余金の配当	1,847	1,400
当期純利益	1,183	4,563
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	542	236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	283
当期変動額合計	404	3,681
当期末残高	46,434	50,116

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(1) 商品・原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・ 3～50年

構築物・・・・・・・・・・ 3～60年

機械及び装置・・・・・ 3～17年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

### (4) 長期前払費用

均等償却によっております。

## 5 繰延資産の処理方法

### (1) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

### (2) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

## 6 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別に検討し必要額を計上しております。また、実質的に販売目的で所有しているゴルフ会員権である関係会社株式に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、ゴルフ会員権相場等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上しております。

### (5) 債務保証損失引当金

会員等の金融機関とのローンに対する債務保証に係る損失に備えるため、債務保証の可能性が低いものについては債務保証実績率により、債務保証の可能性が高いものについては個別に損失の発生を検討して損失負担見込額を計上しております。

### (6) 災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う復旧費用等に備えるため、その見積もり額を計上しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...金利スワップ取引及び通貨スワップ取引
- ・ヘッジ対象...借入金の支払利息及び外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

【会計方針の変更】

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（退職給付引当金）

当社は、平成23年4月1日に退職年金支給規定の改定を行い、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用したことにより、当事業年度において退職給付債務が346百万円減少しております。

なお、当該過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度より償却しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	1,000百万円	1,500百万円
仕掛販売用不動産(担保予約)	2,167百万円	2,167百万円
建物	10,067百万円	9,702百万円
建物(担保予約)	1,373百万円	1,279百万円
土地	6,814百万円	5,810百万円
土地(担保予約)	百万円	1,252百万円
建設仮勘定(担保予約)	369百万円	369百万円
投資有価証券	2,654百万円	1,826百万円
関係会社株式	3,613百万円	3,613百万円
差入保証金	997百万円	1,007百万円
計	29,057百万円	28,528百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,750百万円	百万円
1年以内返済予定の長期借入金	466百万円	464百万円
社債発行に係る被保証債務	3,175百万円	2,675百万円
長期借入金	1,209百万円	1,478百万円
前受金	157百万円	178百万円
リース契約	0百万円	0百万円
関係会社の借入金	8,445百万円	10,608百万円
関係会社の私募債	1,500百万円	1,500百万円
計	16,704百万円	16,904百万円

## 2 偶発債務

(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ジャストファイナンス(株)	11,366百万円	ジャストファイナンス(株) 5,383百万円
ベストクレジット(株)	4,150百万円	ベストクレジット(株) 5,025百万円
アール・ティー開発(株)	462百万円	アール・ティー開発(株) 1,712百万円
リゾートトラストゴルフ事業(株)	百万円	リゾートトラストゴルフ事業(株) 1,370百万円
計	15,979百万円	計 13,490百万円

(2) 会員等の金融機関とのローン契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
エクシブ会員	1,394百万円	エクシブ会員	3,374百万円
ベイコート倶楽部会員	1,899百万円	ベイコート倶楽部会員	3,738百万円
サンメンバーズフレックス会員	0百万円	サンメンバーズフレックス会員	4百万円
ハイメディック会員	114百万円	ハイメディック会員	455百万円
マンション購入者	277百万円	マンション購入者	203百万円
ゴルフ会員	122百万円	ゴルフ会員	143百万円
クルーザークラブ会員	4百万円	クルーザークラブ会員	4百万円
計	3,812百万円	計	7,924百万円

上記のほか、連結子会社から債務保証の履行請求権が発生していないものなどが、前事業年度は25,803百万円、当事業年度は23,608百万円あります。

(3) 関係会社の発行した私募債に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
アール・ティール開発㈱	1,500百万円		1,500百万円

(4) 関係会社の預り保証金返還債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
㈱ウェル・トラスト	79百万円		14百万円

(5) 関係会社の賃借不動産の賃料に対して、次のとおり賃料保証しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
㈱トラストガーデン	8,399百万円		7,544百万円

### 3 コミットメントライン契約

当社はコミットメントライン契約による資金調達を行っております。この契約による借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
資金調達枠	10,000百万円		10,000百万円
借入実行残高	百万円		百万円
差引残高	10,000百万円		10,000百万円

### 4 財務制限条項

当社が締結した、上記コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。

貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を平成22年3月決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を平成22年3月決算期末日における貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

- 5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	12百万円

6 その他

販売用不動産に含めて表示してありました物件を所有目的を変更したため、下記のとおり振替えております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	339百万円	184百万円
土地	19百万円	24百万円
計	358百万円	209百万円

(損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価(は戻入益)	1,502百万円	308百万円

- 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	百万円
土地	0百万円	百万円
計	1百万円	0百万円

- 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1百万円	13百万円
構築物	2百万円	百万円
機械及び装置	5百万円	2百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	9百万円	11百万円
ソフトウェア	40百万円	1百万円
計	58百万円	29百万円

- 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円	百万円
借地権	0百万円	百万円
土地	0百万円	百万円
計	0百万円	百万円

## 5 関係会社に係る注記

各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	69百万円	93百万円
受取保証料	41百万円	36百万円
支払利息	224百万円	244百万円

## 6 仕掛販売用不動産評価損

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響により、従来の開発計画を見直した仕掛販売用不動産について、仕掛販売用不動産評価損として特別損失に計上しております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
仕掛販売用不動産(鬼怒川)	1,805百万円	百万円

## 7 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	金額
東京都新宿区	ホテル	土地、建物等	2,344百万円
名古屋市中区	ホテル	土地、建物等	144百万円

当社は管理会計上の区分を基礎とし、資産のグルーピングを行っております。

上記の資産については、東北地方太平洋沖地震等の影響による今後の収益性の悪化や、不動産価格の下落、競争の激化に伴う収益性の悪化が見込まれましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。

なお、当社資産グループの回収可能価額は、正味売却価額、又は使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により算定しております。

## 8 補助金収入

当社は福島県より、東北地方太平洋沖地震及び原子力発電所事故により被災した事業者向けの補助金の交付決定通知を受けており、その交付額を計上しております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
補助金収入	百万円	293百万円

## 9 受取補償金

原子力発電所事故による風評被害について、東京電力(株)より支払いを受けた賠償金を計上しております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取補償金	百万円	257百万円

10 災害による損失

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による被災者支援に係る費用等を計上しております。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害による損失	712百万円	154百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,525,727	1,334	425,700	5,101,361

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,334 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式処分による減少 386,300 株

E S O P「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン)」における  
従業員持株会への自己株式の売却による減少 39,400 株

(注) 自己株式の数は、E S O P「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン)」導入において設定した、資産管理  
サービス信託銀行株式会社(信託口)所有の当社株式507,000株を含めて記載しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,101,361	1,047	204,500	4,897,908

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,047 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式処分による減少 95,400 株

E S O P「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン)」における  
従業員持株会への自己株式の売却による減少 109,100 株

(注) 自己株式の数は、E S O P「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン)」導入において設定した、資産管理  
サービス信託銀行株式会社(信託口)所有の当社株式397,900株を含めて記載しております。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物	4,928	594	4,333
機械及び装置	233	228	5
工具、器具及び備品	171	140	30
ソフトウェア	6	6	0
合計	5,340	970	4,369

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払  
利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物	4,928	763	4,165
工具、器具及び備品	59	51	7
合計	4,988	815	4,172

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払  
 利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	197	176
1年超	4,172	3,996
合計	4,369	4,172

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が  
 低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	266	197
減価償却費相当額	266	197

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主なリース資産の内容は、ホテルトラスティ神戸旧居留地建物リース、その他事務用機器でありま  
 す。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	191	343
1年超	1,471	4,817
合計	1,663	5,161

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	4,480	2,624	1,855
(2) 関連会社株式	421	510	88
計	4,901	3,134	1,767

上記の貸借対照表計上額は、投資損失引当金1,857百万円控除前の金額であります。

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	4,480	2,773	1,707
(2) 関連会社株式	367	459	92
計	4,847	3,232	1,615

上記の貸借対照表計上額は、投資損失引当金1,708百万円控除前の金額であります。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	6,158	6,158
関連会社株式		23
計	6,158	6,182

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	478百万円	613百万円
ゴルフ会員権評価損	465百万円	406百万円
役員退職慰労引当金	583百万円	532百万円
未払金	569百万円	704百万円
貸倒引当金	1,394百万円	1,148百万円
債務保証損失引当金	179百万円	157百万円
未払事業税	143百万円	150百万円
販売用不動産	1,786百万円	1,517百万円
退職給付引当金	12百万円	118百万円
退職給付信託設定財産	432百万円	399百万円
投資有価証券評価損	147百万円	127百万円
投資損失引当金	753百万円	603百万円
減損損失	1,113百万円	945百万円
販売用不動産評価損	1,341百万円	1,088百万円
その他有価証券評価差額金	212百万円	117百万円
その他	302百万円	305百万円
繰延税金資産小計	9,919百万円	8,937百万円
評価性引当額	4,127百万円	3,859百万円
繰延税金資産合計	5,791百万円	5,077百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	75百万円	64百万円
その他	11百万円	9百万円
繰延税金負債合計	87百万円	73百万円
繰延税金資産(負債)の純額	5,704百万円	5,003百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	3,794百万円	3,507百万円
固定資産 繰延税金資産	1,909百万円	1,495百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.2%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.7%	0.8%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3%	0.2%
住民税均等割	1.9%	1.0%
評価性引当額の増減額	33.6%	3.3%
税率変更による期末繰延資産の減額修正	%	5.2%
その他	1.2%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	75.8%	50.4%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が484百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が476百万円増加し、その他有価証券評価差額金額が7万円減少しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	988.50円	1,059.04円
1株当たり当期純利益金額	25.59円	97.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25.49円	97.51円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,183	4,563
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,183	4,563
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,246	46,702
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	186	94
(うち新株予約権)(千株)	(186)	(94)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式のストック・オプション 株主総会の特別決議日 平成16年6月25日 (新株予約権 1,580個、 227,520株) 平成22年6月29日 (新株予約権 9,969個、 996,900株)	新株予約権方式のストック・オプション 株主総会の特別決議日 平成16年6月25日 (新株予約権 1,580個、 227,520株) 平成22年6月29日 (新株予約権 9,860個、 986,000株)

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)を適用しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、25.48円であります。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,434	50,116
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	366	544
(うち新株予約権)(百万円)	(366)	(544)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,068	49,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	46,604	46,807

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。なお、自己株式数にはE S O P「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン)」導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)所有の当社株式(前事業年度507,000株、当事業年度397,900株)を加算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	アサヒビール(株)	563,400	1,032
		サッポロホールディングス(株)	2,593,000	793
		(株)きんでん	698,000	446
		(株)サンゲツ	139,400	304
		(株)住生活グループ	100,000	173
		(株)十六銀行	213,000	60
		(株)名古屋銀行	202,000	59
		名工建設(株)	108,000	52
		アスカ(株)	90,000	51
		カネ美食品(株)	18,150	49
		その他22銘柄	884,829	246
計		5,609,779	3,271	

## 【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	ユーロ円債	500	499
		投資法人債	500	499
		小計	1,000	999
	その他有価証券	金銭信託受益権	5,000	5,000
		譲渡性預金	1,000	1,000
		コマーシャルペーパー	1,000	999
		小計	7,000	6,999
投資有価証券	満期保有目的の債券	ユーロ円債	7,600	7,581
		三菱東京UFJ銀行劣後債	1,400	1,399
		三井住友銀行劣後債	900	902
		大垣共立銀行劣後債	500	499
		新生銀行劣後債	500	491
		三菱UFJ信託銀行劣後債	400	401
		みずほコーポレート銀行劣後債	400	400
		みずほ銀行劣後債	400	400
		住友信託銀行劣後債	400	400
		りそな銀行劣後債	400	400
		百五銀行劣後債	200	200
小計	13,100	13,076		
計		21,100	21,075	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	81,911	1,114	192	82,833	41,584	2,500	41,249
構築物	9,088	204	5	9,287	6,600	345	2,687
機械及び装置	4,351	119	93	4,377	3,647	290	730
船舶	533	1	1	532	526	9	6
車両運搬具	523	12	12	524	485	36	39
工具、器具及び備品	11,415	457	665	11,206	9,711	1,014	1,495
コース勘定	2,886			2,886			2,886
土地	18,398	133	12	18,518			18,518
リース資産	2,861	69		2,931	530	183	2,401
建設仮勘定	1,287	4,010	3,514	1,783			1,783
有形固定資産計	133,258	6,123	4,498	134,883	63,084	4,380	71,798
無形固定資産							
借地権	1,443	2		1,445			1,445
商標権	20	10		31	18	4	12
ソフトウェア	4,761	216	13	4,963	3,957	425	1,006
リース資産	912			912	479	182	432
無形固定資産仮勘定	36	268	257	47			47
施設利用権	695	2		698	541	22	156
無形固定資産計	7,869	499	271	8,097	4,996	635	3,100
長期前払費用	836	42	147	731	255	37	475
延払保険料	[665]	[33]	[147]	[551]	[103]	[18]	[447]

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	X I V施設	692百万円
	サンメンバーズ施設	342百万円
構築物	X I V施設	200百万円
工具、器具及び備品	X I V施設	264百万円
建設仮勘定	ホテルトラスティ金沢(仮称)	384百万円

2 長期前払費用の[内書]は、延払保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,448	5	101	96	3,255
投資損失引当金	1,857			149	1,708
債務保証損失引当金	443		36	2	404
災害損失引当金	698		547		150
役員退職慰労引当金	1,438	68			1,506

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他96百万円は洗替額であります。  
2 投資損失引当金の当期減少額その他149百万円は洗替額であります。  
3 債務保証損失引当金の当期減少額その他2百万円は洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	314
預金	
当座預金	2,849
普通預金	11,654
定期預金	2,109
別段預金	2
計	16,616
合計	16,931

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
会員権購入者	173
合計	173

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	19
" 5月 "	11
" 6月 "	15
" 7月 "	8
" 8月 "	8
" 9月 "	7
" 10月以降満期	102
合計	173

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
会員権購入者	1,111
(株)名古屋カード	292
りそなカード(株)	159
三菱UFJニコス(株)	145
(株)クレディセゾン	136
シティーカードジャパン(株)	98
その他(注)	1,250
合計	3,194

(注) 三井住友カード(株)他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,473	45,649	44,928	3,194	93.4	22.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(百万円)
売店商品・特販品	110
客室冷蔵庫飲料等	17
煙草	2
自動販売機飲料等	1
その他	7
合計	139

ホ 販売用不動産

	名称(所在地)	口数 (口)	面積		金額 (百万円)
			建物(m <sup>2</sup> )	土地(m <sup>2</sup> )	
販売用 不動産	エクシブ有馬離宮 (神戸市北区)	682	5,102.36	6,132.25	5,122
	東京ベイコート倶楽部 (東京都江東区)	695	3,115.79	993.94	3,301
	エクシブ箱根離宮 (神奈川県箱根町)	368	2,210.46	2,312.63	2,308
	エクシブ山中湖サンク チュアリ・ヴィラ (山梨県南都留郡山中湖村)	182	1,574.93	8,356.97	2,167
	エクシブ軽井沢サンク チュアリ・ヴィラ ムセオ (長野県北佐久郡軽井沢町)	171	1,420.85	5,786.27	1,519
	エクシブ軽井沢パセオ (長野県北佐久郡軽井沢町)	299	1,417.90	5,206.90	1,381
	その他(エクシブ)	1,926	9,814.75	17,341.18	3,928
	合計	4,323	24,657.08	46,130.18	19,729

(注) 口数は、1部屋・14口換算(「東京ベイコート倶楽部は」1部屋・15口換算)により記載しております。

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目		金額(百万円)
原材料	料理 (一般食材、魚介類、精肉類、青果類)	183
	飲料	200
小計		383
貯蔵品	パンフレット類	77
	重油・灯油	48
	切手・印紙	7
	JR回数券	0
	その他	125
小計		260
合計		643

ト 仕掛販売用不動産

品目			金額(百万円)
(物件名)	(所在地)	(敷地面積)m <sup>2</sup>	
蒲郡	愛知県蒲郡市	52,263	2,167
湯河原	神奈川県足柄郡湯河原町	64,601	1,393
鳥羽	三重県鳥羽市	17,053	1,208
鬼怒川	栃木県日光市	39,470	1,153
内房総 保田	千葉県安房郡鋸南町	286,059	882
南房総 雀島	千葉県いすみ市	51,663	736
六甲	兵庫県神戸市灘区	39,591	539
合計			8,080

チ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
ベストクレジット(株)	5,600
ジャストファイナンス(株)	1,560
トラストガーデン(株)	745
(株)ウェル・トラスト	700
(株)メイプルポイントゴルフクラブ	320
アール・ティー開発(株)	302
(株)セントクリークゴルフクラブ	24
合計	9,251

リ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(子会社株式)	
アール・ティー開発(株)	4,200
(株)メイプルポイントゴルフクラブ	3,224
(株)オークモントゴルフクラブ	1,255
(株)ウェル・トラスト	1,021
(株)コンプレックス・ビズ・インターナショナル	442
(株)ハイメディック	300
リゾートトラストゴルフ事業(株)	100
トラストガーデン(株)	45
(株)ジェス	14
ジャストファイナンス(株)	10
アール・エフ・エス(株)	10
ベストクレジット(株)	10
アール・シー・アイ・ジャパン(株)	6
RESORTTRUST PALAU, INC.	0
(関連会社株式)	
多治見クラシック(株)	174
(株)セントクリークゴルフクラブ	150
岡崎クラシック(株)	31
UNITED OCEAN MEDICAL MANAGEMENT LIMITED	23
(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部	10
合計	11,029

(b) 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)エトワール海渡	19
(株)中條	18
(株)ヤオキユウコーポレーション	14
(株)ボスコクラブ	14
高瀬物産(株)	12
その他(注)	745
合計	824

(注) (有)鹿祿他

ロ 関係会社預り金(固定負債)

区分	金額(百万円)
(株)ハイメディック	11,886
アール・シー・アイ・ジャパン(株)	1,067
(株)コンプレックス・ビズ・インターナショナル	200
(株)ジェス	550
(株)サンホテルエージェント	350
合計	14,053

ハ 長期預り保証金

区分	金額(百万円)
エクシブ 償却型	29,587
非償却型	24,771
サンメンバーズ	8,675
東京ベイコート倶楽部	10,715
その他	7,253
合計	81,003

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
株主名簿管理人	(特別口座以外) 証券会社等の口座管理機関		
取次所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社		
買取手数料	-		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.resorttrust.co.jp">http://www.resorttrust.co.jp</a>		
株主に対する特典	毎年3月31日現在、100株以上所有の株主に対し、「株主ご優待券」を、以下の基準により発行する。		
	所有株式数	優待券枚数	利用施設
	100株以上 500株未満 500株以上 1,000株未満 1,000株以上 2,000株未満 2,000株以上 3,000株未満 3,000株以上 5,000株未満 5,000株以上 10,000株未満 10,000株以上	1枚(3割引券) 1枚(5割引券) 2枚(5割引券) 3枚(5割引券) 4枚(5割引券) 5枚(5割引券) 10枚(5割引券)	レストラン飲食代金割引 当社が運営するエクセレントクラブローズルーム名古屋、エクセレントクラブローズルーム大阪、エクセレントクラブ新宿、エクセレントクラブ神戸、ペイコート・エクシブ・サンメンバーズホテル内のレストラン 宿泊室料割引 ホテルトラスティ名古屋 ホテルトラスティ名古屋栄 ホテルトラスティ心齋橋 ホテルトラスティ東京ベイサイド ホテルトラスティ神戸旧居留地 ホテルトラスティ大阪阿倍野
(1) 所有株式数に応じ、優待券1枚につき30%割引または50%割引 (2) 優待券1枚につき1回5名まで利用可能 有効期間は1年間(翌年の7月10日まで)とする。			

(注) 1 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めている。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社を吸収合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しました。そのため、次のとおり、取扱場所に変更がございます。

取扱場所 (特別口座)

名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第38期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第38期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月30日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第39期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年8月12日関東財務局長に提出

第39期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年11月14日関東財務局長に提出

第39期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）  
の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

リゾートトラスト株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐藤 茂
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 岡野 英生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 久野 誠一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リゾートトラスト株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、リゾートトラスト株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

リゾートトラスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 佐藤 茂

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 岡野 英生

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 久野 誠一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。